

**TORAY**

Innovation by Chemistry



2008年5月9日

# 2008年3月期決算の概要と 2009年3月期見通しについて

東レ株式会社  
代表取締役社長 榊原定征

## I. 2008年3月期決算の概要

2008年3月期連結決算概要	(P3)
売上高・営業利益の推移	(P4)
総資産・D/Eレシオ、ROA・ROE	(P5)
営業外収支	(P6)
特別損益	(P7)
資産・負債・純資産	(P8)
設備投資額・減価償却費	(P9)
事業セグメント別売上高・営業利益	(P10)
事業セグメント別売上高・営業利益推移	(P11)
東レ・国内・海外別売上高・営業利益	(P12)
事業セグメント別業績	(P13-20)
営業利益増減要因分析	(P21)
主要子会社収益状況	(P22)

## II. 2009年3月期業績見通し

2009年3月期連結業績見通し	(P24)
事業セグメント別業績見通し	(P25)
設備投資額・減価償却費・研究開発費見通し	(P26)
主な成長拡大設備投資案件	(P27)
原料価格の見通し	(P28)

## III. 中期経営課題 IT-2010 について

(P30-37)

## IV. 最近のトピックス

トピックス(07/4~08/3)	(P39-40)
<参考資料>	(P41-45)



# I . 2008年3月期決算の概要

# 2008年3月期連結決算概要



Innovation by Chemistry

単位: 億円

	07年3月期			08年3月期			通期増減	ご参考: 減価償却制度変更前	
	上期	下期	通期	上期	下期	通期		08年3月期通期	通期増減
売上高	7,462	8,002	15,465	8,023	8,473	16,497	+1,032 (+6.7%)	16,497	+1,032 (+6.7%)
売上原価	5,941	6,273	12,214	6,427	6,712	13,139	+925 (+7.6%)	13,082	+868 (+7.1%)
売上総利益	1,521	1,729	3,251	1,596	1,761	3,357	+107 (+3.3%)	3,414	+164 (+5.0%)
(売上高総利益率)	20.4%	21.6%	21.0%	19.9%	20.8%	20.4%	-0.7 ポイント	20.7%	-0.3 ポイント
販売費及び一般管理費	1,092	1,134	2,226	1,156	1,167	2,323	+97 (+4.3%)	2,323	+97 (+4.3%)
(売上高販管費比率)	14.6%	14.2%	14.4%	14.4%	13.8%	14.1%	-0.3 ポイント	14.1%	-0.3 ポイント
営業利益	429	595	1,024	440	594	1,034	+10 (+1.0%)	1,091	+67 (+6.5%)
(売上高営業利益率)	5.7%	7.4%	6.6%	5.5%	7.0%	6.3%	-0.4 ポイント	6.6%	-0.0 ポイント
営業外収支	▲ 24	▲ 25	▲ 49	▲ 22	▲ 98	▲ 120	-71	▲ 118	-69
経常利益	405	570	975	419	496	915	-60 (-6.2%)	973	-2 (-0.2%)
特別損益	▲ 111	▲ 47	▲ 158	▲ 30	▲ 99	▲ 129	+29	▲ 129	+29
税前利益	294	523	817	389	397	786	-31 (-3.8%)	844	+27 (+3.3%)
当期(中間)純利益	280	305	586	230	251	481	-105 (-17.9%)	518	-67 (-11.5%)

1株当たり当期純利益	20.0円	21.8円	41.8円	16.4円	17.9円	34.3円
1株当たり配当金	5.0円	5.0円	10.0円	5.0円	5.0円	10.0円

\* 3月決算会社は4~3月の業績、  
12月決算会社は1~12月の業績を連結

為替レート  
<円/US\$>

(前期) → (当期)  
 期中平均 : 117.0 → 114.3  
 期末 : 118.1 → 100.2

<円/ユーロ>

(前期) → (当期)  
 期中平均 : 150.1 → 161.5  
 期末 : 157.3 → 158.2

原油価格

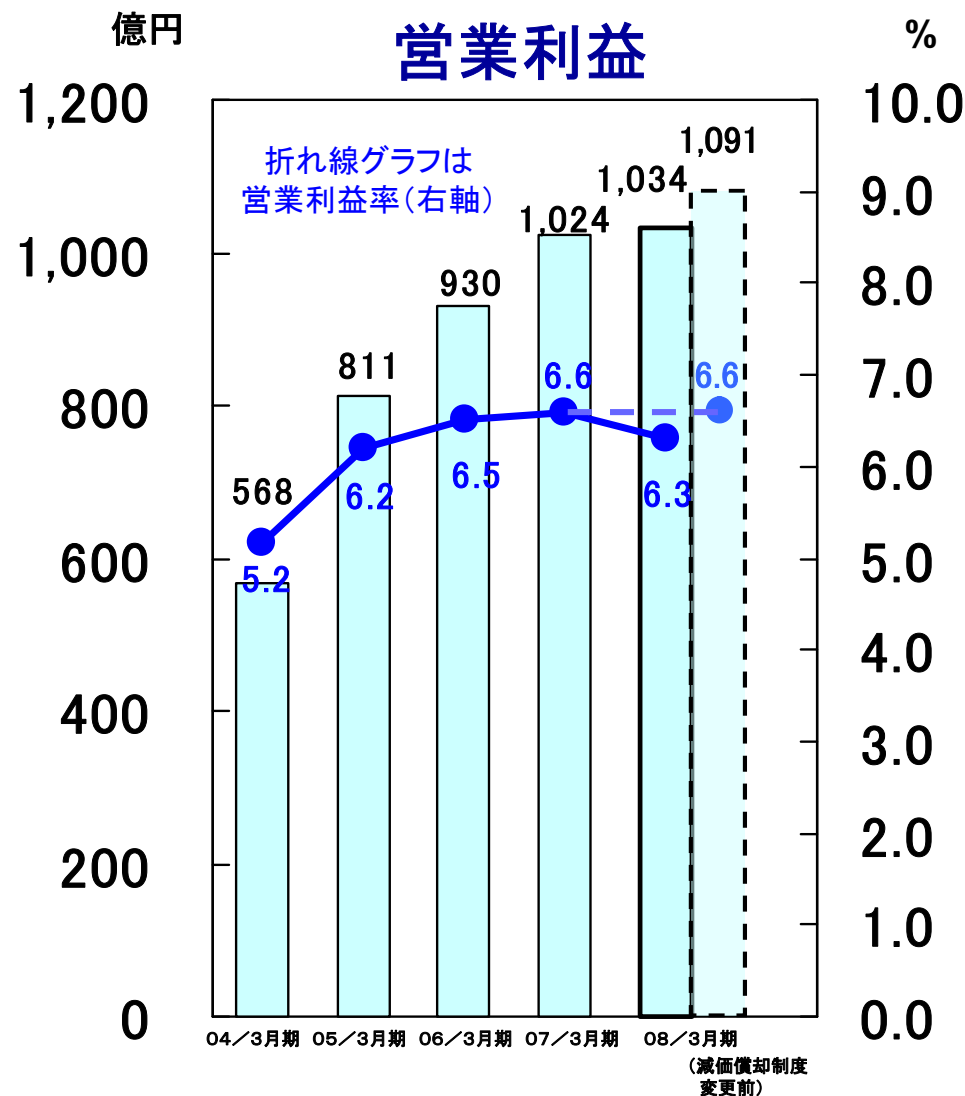
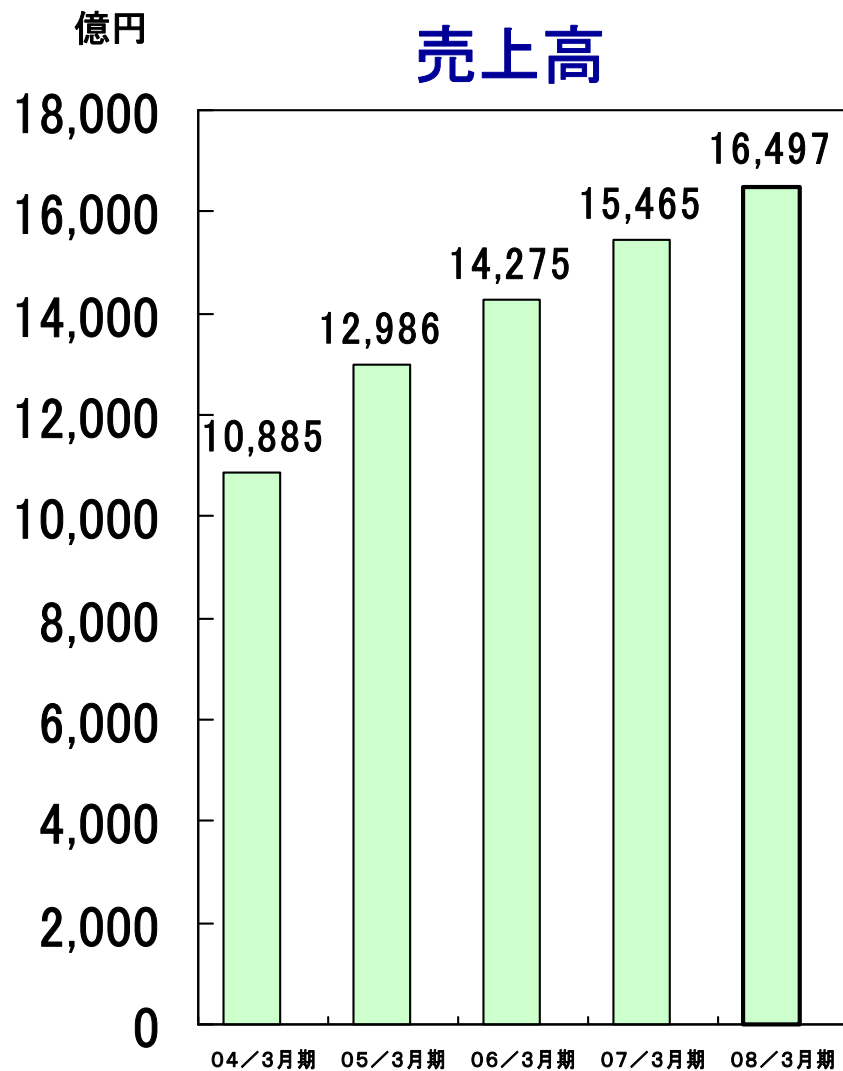
<US\$/バレル> (DUBAI FOB)

(前期) → (当期)  
 期中平均 : 60.9 → 77.1

# 売上高・営業利益の推移



Innovation by Chemistry



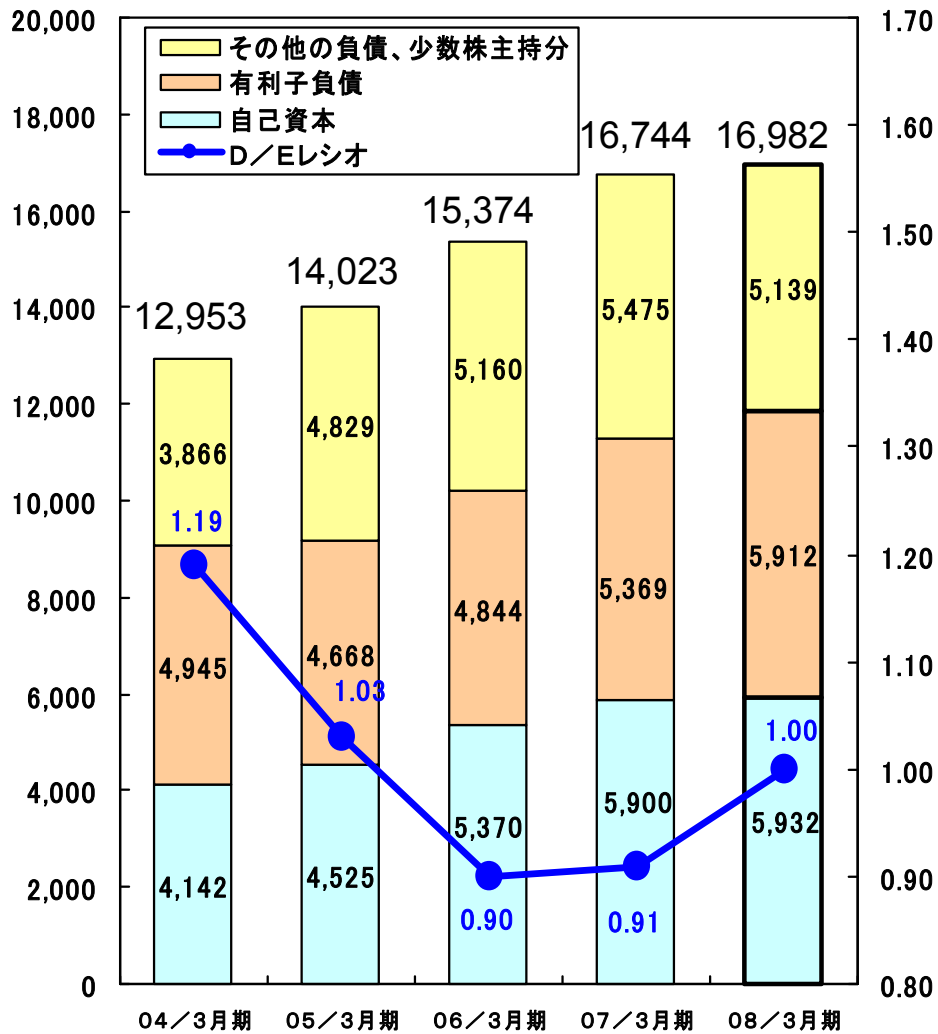
# 総資産・D/Eレシオ、ROA・ROE



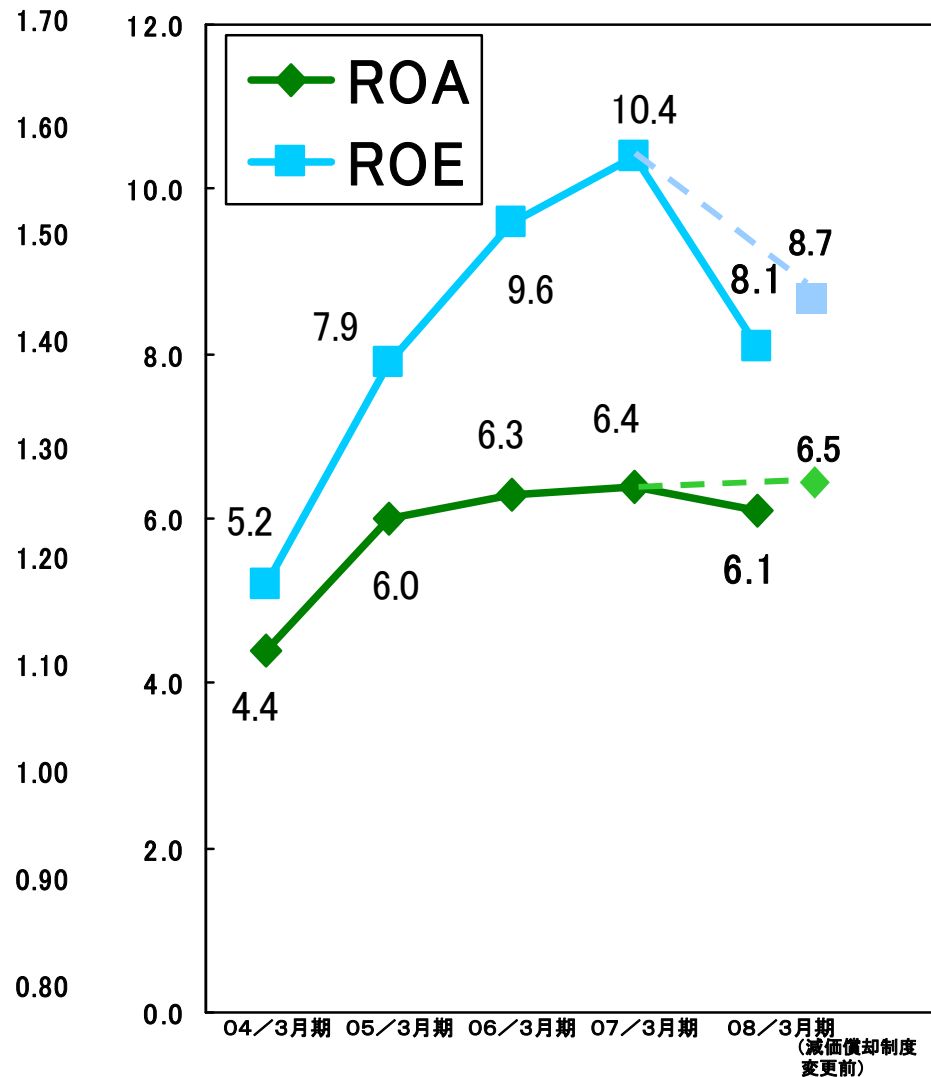
Innovation by Chemistry

ROA=営業利益/総資産  
ROE=当期純利益/自己資本

## 総資産・D/Eレシオ



## ROA・ROE



# 営業外収支

**TORAY**

Innovation by Chemistry

億円

	07年3月期	08年3月期	増減	特記事項
営業外収益	196	175	-21	
受取利息及び配当金	32	43	+11	
持分法による投資利益	83	58	-26	
雑収益	81	74	-7	
営業外費用	▲ 245	▲ 295	-50	
支払利息	▲ 98	▲ 115	-16	
雑損失	▲ 147	▲ 180	-33	為替差損の増加
営業外収支	▲ 49	▲ 120	-71	
金融収支	▲ 66	▲ 71	-5	
雑収支	▲ 66	▲ 106	-40	

注) 収益はプラス、費用はマイナス(▲)で表示

# 特別損益



Innovation by Chemistry

億円

	07年3月期	08年3月期	増減	特記事項
特別利益	98	56	-42	
有形固定資産売却益	14	5	-9	
投資有価証券売却益	83	24	-59	保有意義の低下した株式の売却の減少等
その他	1	28	+26	在外子会社の前期退職給付引当金の戻入等
特別損失	▲ 257	▲ 185	+71	
有形固定資産売却廃棄損	▲ 51	▲ 57	-6	
減損損失	▲ 149	▲ 75	+74	子会社の減損損失の減少
投資有価証券評価損	▲ 3	▲ 5	-3	
関係会社整理・評価損	▲ 18	▲ 0	+17	
構造改善費用	▲ 15	▲ 10	+5	
在外子会社退職給付引当損	▲ 17	-	+17	
その他	▲ 4	▲ 38	-33	
ネット特別損益	▲ 158	▲ 129	+29	

注) 収益はプラス、費用はマイナス(▲)で表示



# 資産・負債・純資産

**TORAY**

Innovation by Chemistry

億円

	07年3月末	08年3月末	増減	特記事項
資産合計	16,744	16,982	+238	
流動資産	7,275	7,332	+57	
有形固定資産	6,434	6,810	+376	設備投資の増加等
無形固定資産	135	149	+14	
投資その他	2,901	2,692	-209	

	07年3月末	08年3月末	増減	特記事項
負債合計	10,248	10,561	+313	
流動負債	5,410	5,449	+40	
固定負債	4,838	5,111	+273	長期借入金の増加等
純資産合計	6,497	6,422	-75	

有利子負債残高	5,369	5,912	+542	設備投資の増加等
---------	-------	-------	------	----------

# 設備投資額・減価償却費

**TORAY**

Innovation by Chemistry

億円

	07年3月期	08年3月期	増減	特記事項
設備投資額	1,204	1,483	+279	東レ:585、国内:133、海外:765
減価償却費 ー)	708	851	+142	東レ:396、国内:116、海外:338
振替・除却等	75	▲ 256	-332	
有形固定資産増減	572	376		

## 主な設備投資：

＜繊維＞	TPN(中国)	: PPスパンボンド設備
＜プラスチック・ケミカル＞	TPM(マレーシア)	: ABS樹脂設備
＜情報材料通信・機器＞	TSI(韓国)	: フィルム加工設備
＜炭素繊維複合材料＞	東レ(愛媛)	: 炭素繊維設備
	CFA(アメリカ)	: 炭素繊維設備
	SOFICAR(フランス)	: 炭素繊維設備

# 事業セグメント別売上高・営業利益

Innovation by Chemistry

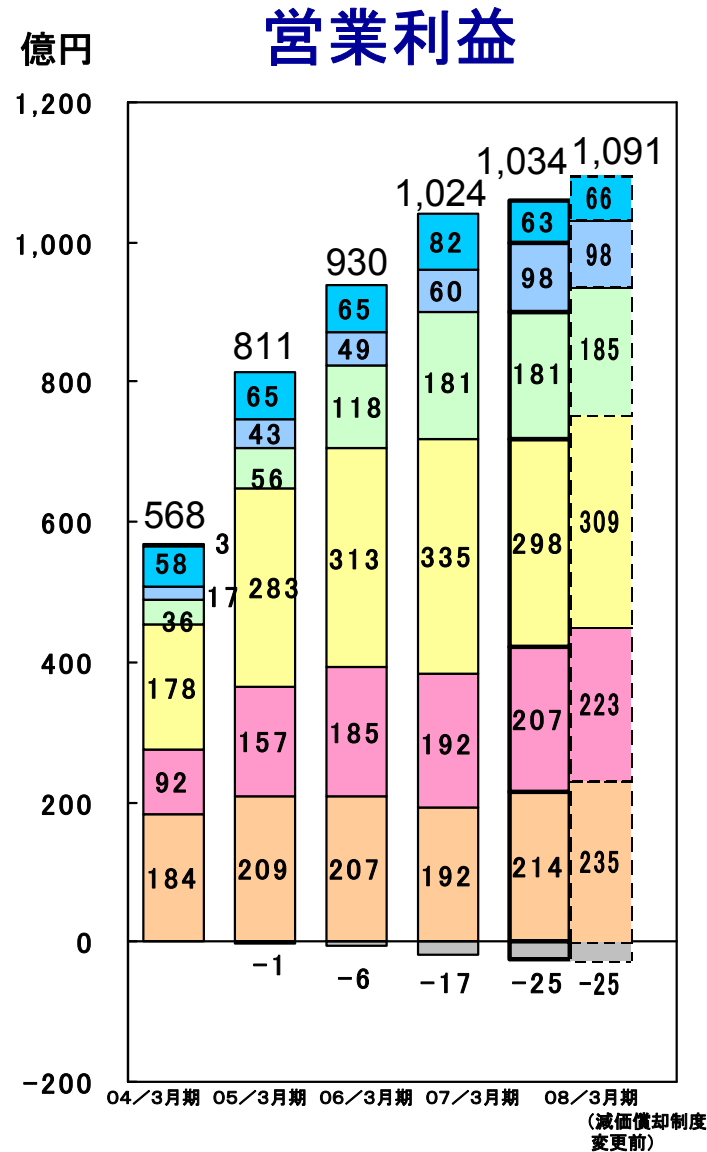
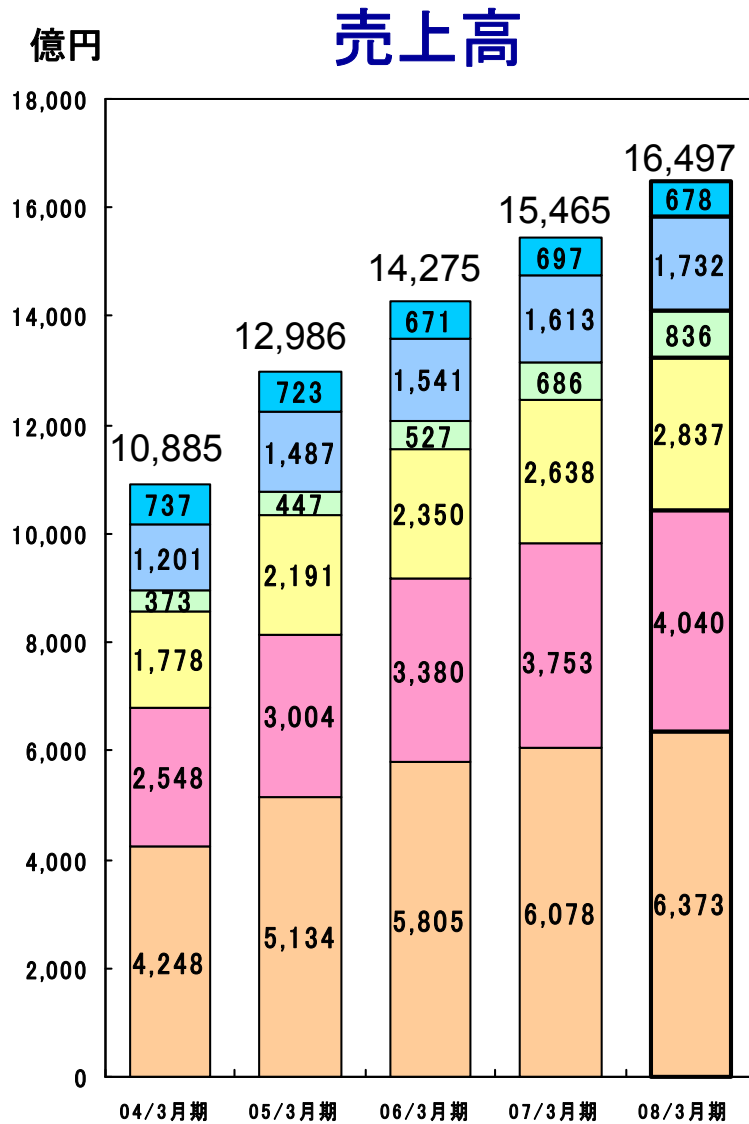
億円

		売上高			営業利益			
		07年 3月期	08年 3月期	増減 (%)	07年 3月期	08年 3月期	増減 (%)	
繊維	上期	3,018	<b>3,209</b>	+191 (+6.3%)	95	<b>100</b>	+5 (+5.7%)	
	下期	3,059	<b>3,164</b>	+105 (+3.4%)	98	<b>114</b>	+16 (+16.2%)	
	通期	<b>6,078</b>	<b>6,373</b>	+296 (+4.9%)	<b>192</b>	<b>214</b>	+21 (+11.0%)	
プラスチック・ケミカル	上期	1,846	<b>1,994</b>	+148 (+8.0%)	87	<b>90</b>	+3 (+3.4%)	
	下期	1,907	<b>2,046</b>	+139 (+7.3%)	106	<b>118</b>	+12 (+11.3%)	
	通期	<b>3,753</b>	<b>4,040</b>	+287 (+7.7%)	<b>192</b>	<b>207</b>	+15 (+7.7%)	
情報通信材料・機器	上期	1,278	<b>1,387</b>	+110 (+8.6%)	145	<b>128</b>	-17 (-12.0%)	
	下期	1,360	<b>1,450</b>	+90 (+6.6%)	189	<b>170</b>	-20 (-10.3%)	
	通期	<b>2,638</b>	<b>2,837</b>	+199 (+7.6%)	<b>335</b>	<b>298</b>	-37 (-11.1%)	
炭素繊維複合材料	上期	319	<b>399</b>	+80 (+25.0%)	88	<b>82</b>	-7 (-7.6%)	
	下期	367	<b>437</b>	+70 (+19.1%)	92	<b>99</b>	+7 (+7.4%)	
	通期	<b>686</b>	<b>836</b>	+150 (+21.8%)	<b>181</b>	<b>181</b>	+0 (+0.1%)	
環境・エンジニアリング	上期	678	<b>711</b>	+33 (+4.9%)	1	<b>25</b>	+23 (+2,034.8%)	
	下期	935	<b>1,021</b>	+86 (+9.2%)	58	<b>73</b>	+15 (+25.0%)	
	通期	<b>1,613</b>	<b>1,732</b>	+119 (+7.4%)	<b>60</b>	<b>98</b>	+38 (+63.9%)	
ライフサイエンスその他	上期	323	<b>323</b>	-0 (-0.1%)	20	<b>24</b>	+5 (+24.6%)	
	下期	374	<b>355</b>	-19 (-5.1%)	62	<b>39</b>	-23 (-37.7%)	
	通期	<b>697</b>	<b>678</b>	-19 (-2.8%)	<b>82</b>	<b>63</b>	-19 (-22.7%)	
(内医薬・医療材)	上期	200	<b>224</b>	+24 (+11.8%)	6	<b>8</b>	+2 (+37.9%)	
	下期	268	<b>260</b>	-8 (-3.1%)	42	<b>19</b>	-23 (-53.8%)	
	通期	<b>468</b>	<b>484</b>	+15 (+3.2%)	<b>48</b>	<b>28</b>	-20 (-42.2%)	
消去又は全社	上期				▲7	▲8	-1	
	下期				▲10	▲18	-7	
	通期				▲17	▲25	-9	
連結	上期	7,462	<b>8,023</b>	+561 (+7.5%)	429	<b>440</b>	+11 (+2.6%)	
	下期	8,002	<b>8,473</b>	+471 (+5.9%)	595	<b>594</b>	-1 (-0.2%)	
	通期	<b>15,465</b>	<b>16,497</b>	+1,032 (+6.7%)	<b>1,024</b>	<b>1,034</b>	+10 (+1.0%)	

ご参考: 減価償却制度変更前 営業利益			
07年 3月期	08年 3月期	増減 (%)	
95	<b>110</b>	+16 (+16.6%)	
98	<b>125</b>	+27 (+27.7%)	
<b>192</b>	<b>235</b>	+43 (+22.2%)	
87	<b>96</b>	+10 (+11.3%)	
106	<b>126</b>	+20 (+19.4%)	
<b>192</b>	<b>223</b>	+30 (+15.7%)	
145	<b>133</b>	-12 (-8.3%)	
189	<b>176</b>	-13 (-7.0%)	
<b>335</b>	<b>309</b>	-25 (-7.5%)	
88	<b>84</b>	-5 (-5.4%)	
92	<b>102</b>	+9 (+9.9%)	
<b>181</b>	<b>185</b>	+4 (+2.4%)	
1	<b>25</b>	+24 (+2,062.6%)	
58	<b>73</b>	+15 (+25.7%)	
<b>60</b>	<b>98</b>	+39 (+65.1%)	
20	<b>26</b>	+6 (+32.2%)	
62	<b>40</b>	-22 (-35.1%)	
<b>82</b>	<b>66</b>	-15 (-18.9%)	
6	<b>10</b>	+3 (+56.7%)	
42	<b>21</b>	-21 (-50.8%)	
<b>48</b>	<b>30</b>	-18 (-37.2%)	
▲7	▲8	-1	
▲10	▲18	-7	
▲17	▲25	-9	
429	<b>467</b>	+38 (+8.8%)	
595	<b>625</b>	+29 (+4.9%)	
<b>1,024</b>	<b>1,091</b>	+67 (+6.5%)	

ご参考: 償却費 影響額	
08年 3月期	
-10	
-11	
<b>-22</b>	
-7	
-9	
<b>-15</b>	
-5	
-6	
<b>-12</b>	
-2	
-2	
<b>-4</b>	
-0	
-0	
<b>-1</b>	
-2	
-2	
<b>-3</b>	
-1	
-1	
<b>-2</b>	
<b>-26</b>	
<b>-30</b>	
<b>-57</b>	

# 事業セグメント別売上高・営業利益推移

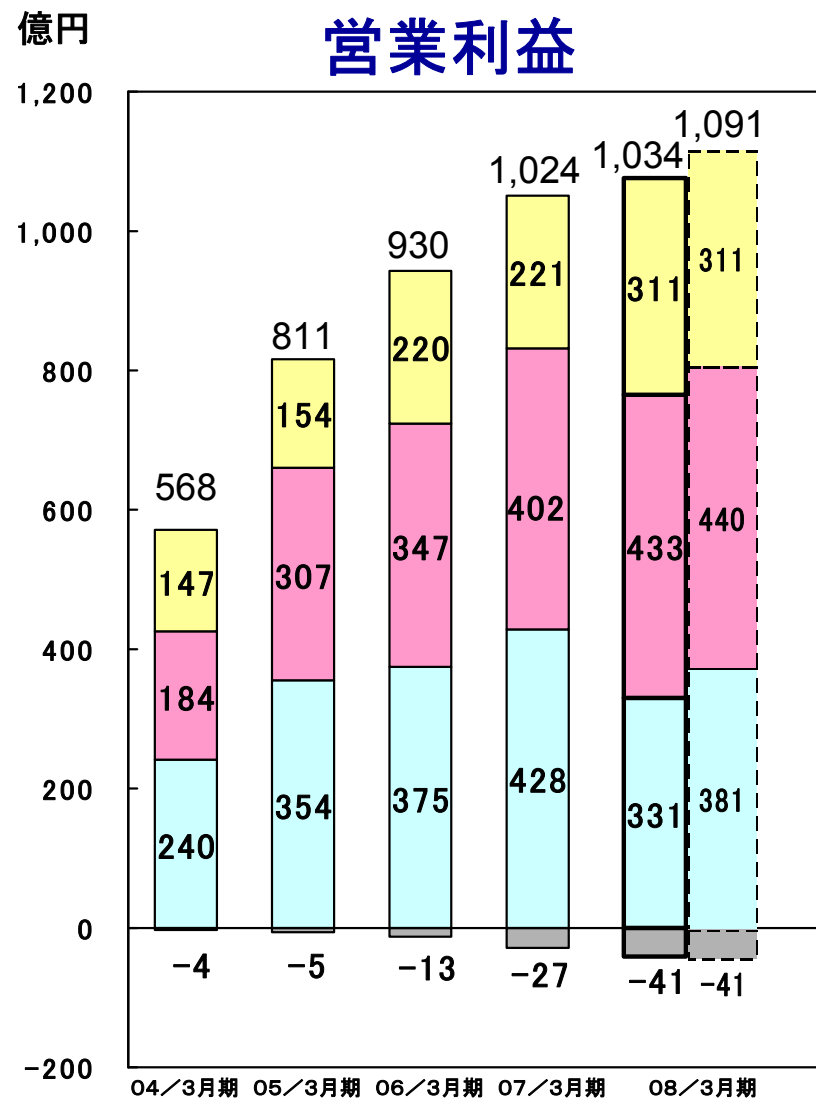
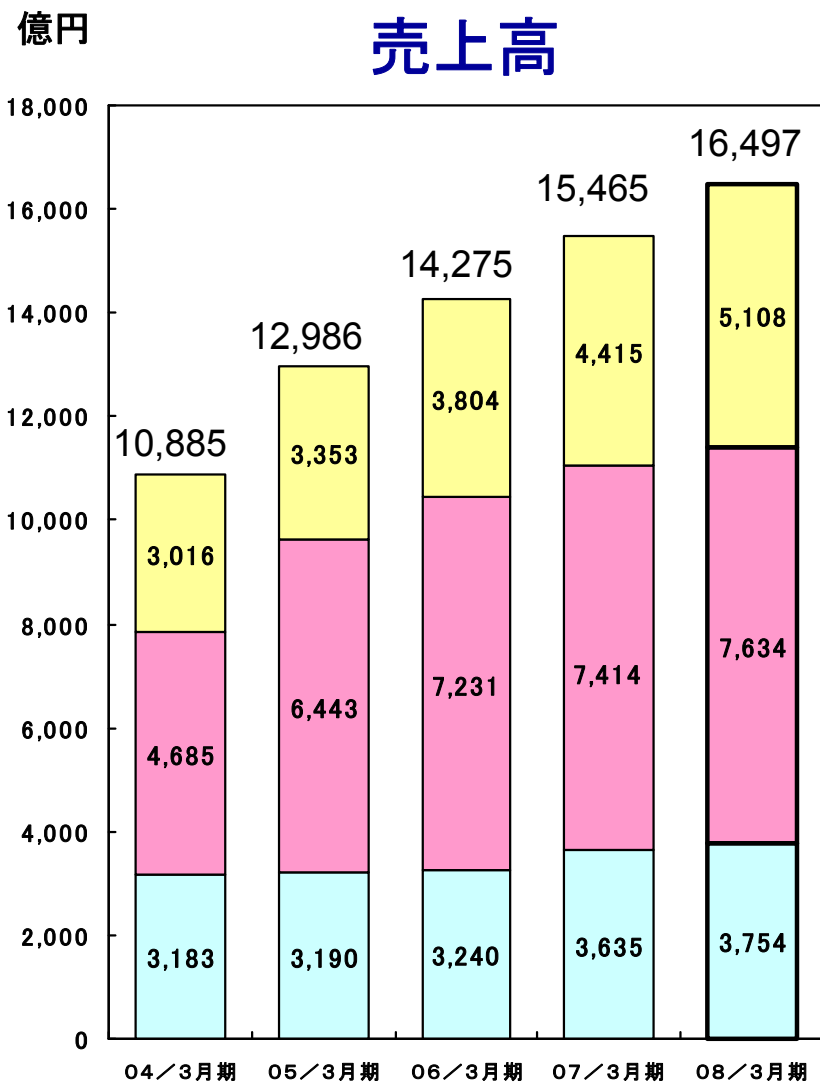


- 修正
- ライフサイエンスその他
- 環境・エンジニアリング\*
- 炭素繊維複合材料
- 情報通信材料・機器
- プラスチック・ケミカル
- 繊維

# 東レ・国内・海外別売上高・営業利益

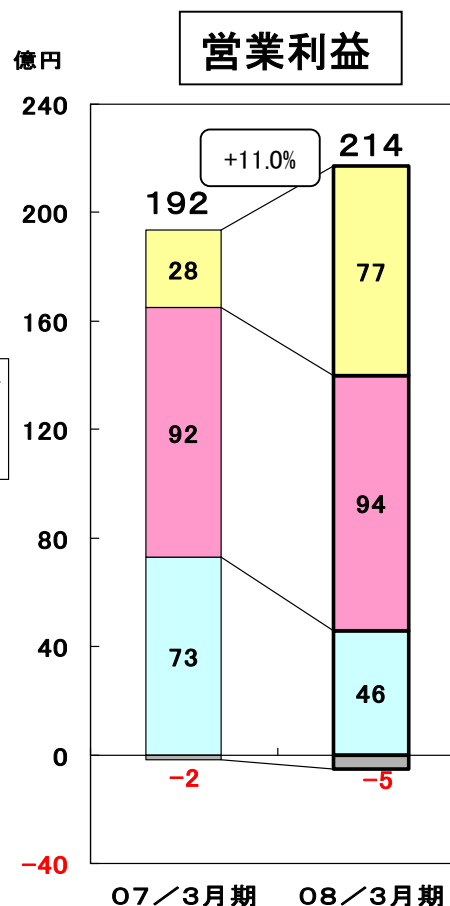
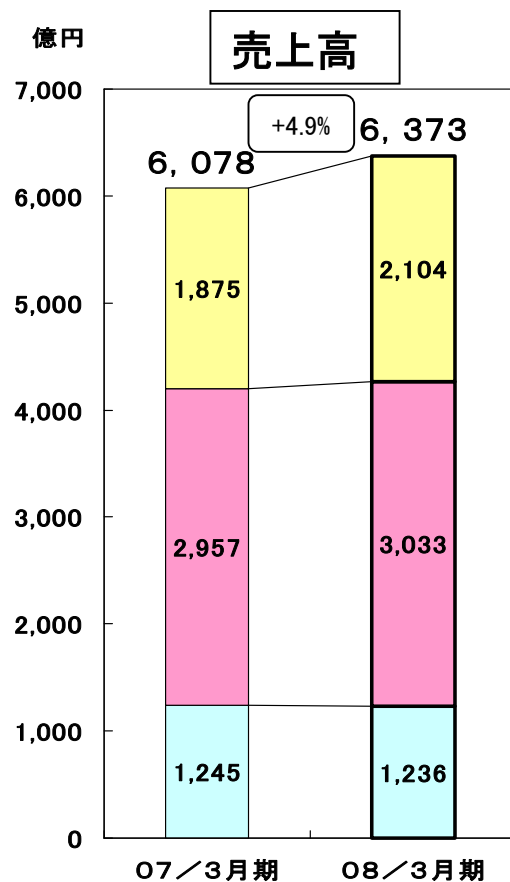


Innovation by Chemistry



(減価償却制度変更前)

# 事業セグメント別業績(繊維)



## 特記事項

### 東レ

国内のエアバッグ基布用途等が堅調に推移し、縫製品がユニフォーム用途で売上を伸ばすも、産業用途の一部商権を子会社に移管したこと等に加え、原燃料価格高騰によるコストアップや減価償却制度変更の影響もあり、減収減益。

### 国内子会社

商事子会社がファイバー事業で拡販、テキスタイル輸出も好調に推移したこと等により、増収増益。

### 海外子会社

インドネシア、中国、イタリア、韓国等の各生産子会社が拡販や収益改善に努めたこと等により、増収増益。

## <主要関係会社>

国内：東レインターナショナル、一村産業、蝶理 他

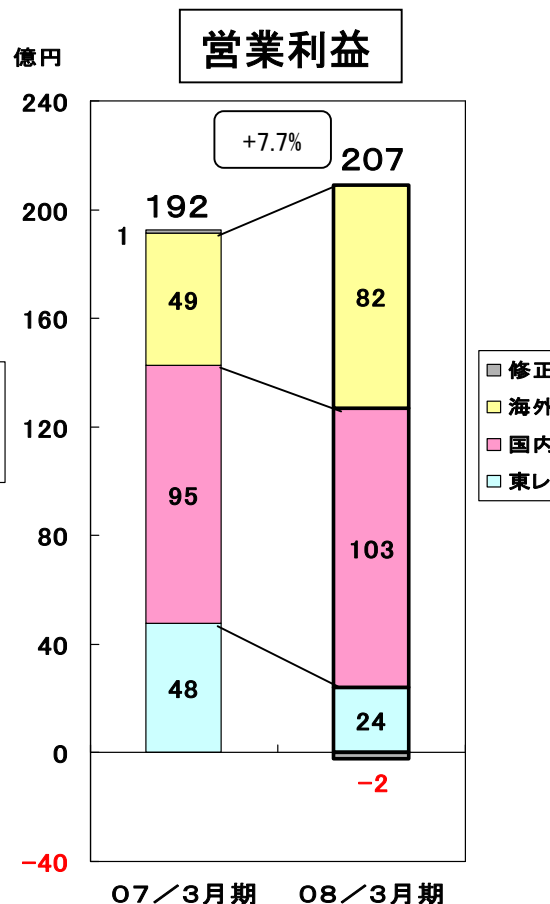
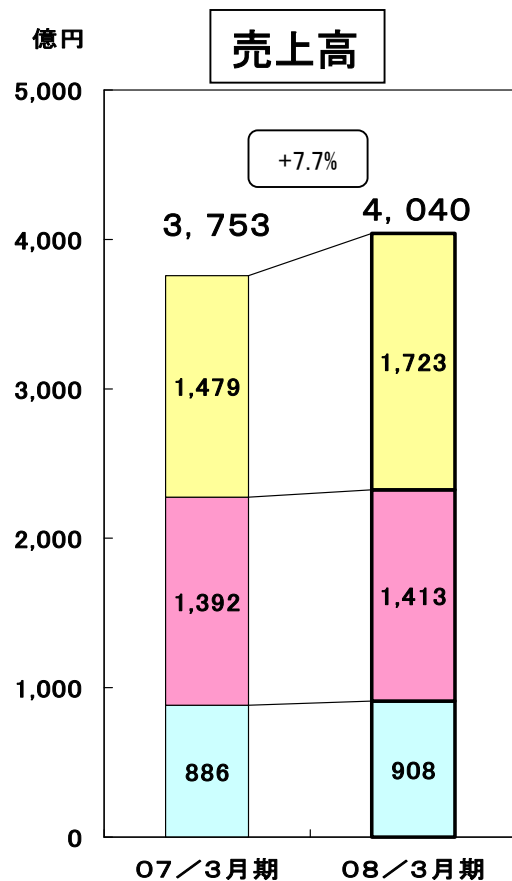
アジア：PENFABRIC(マレーシア)、LUCKYTEX(タイ)、ITS(インドネシア)、TFNL(中国) 他

欧米：ALCANTARA(イタリア) 他

# 事業セグメント別業績(プラスチック・ケミカル)



Innovation by Chemistry



## 特記事項

### 東レ

樹脂事業では自動車用途や電機用途が、フィルム事業では太陽電池向けやコンデンサー向けが堅調に拡大するも、原燃料価格高騰によるコストアップ、減価償却制度変更の影響もあり、増収減益。

### 国内子会社

商事子会社並びにケミカル子会社が売上を伸ばし、増収増益。

### 海外子会社

米国フィルム子会社が高付加価値品の拡販を進めたことに加え、欧州フィルム子会社が事業構造改革による収益改善を推進。中国・東南アジアの樹脂子会社が拡販を進めたこともあり、大幅な増収増益。

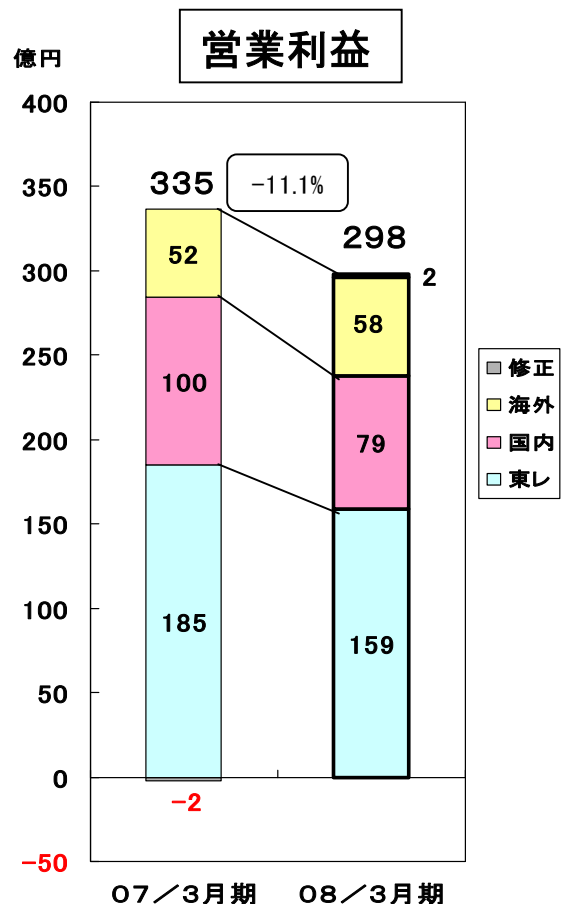
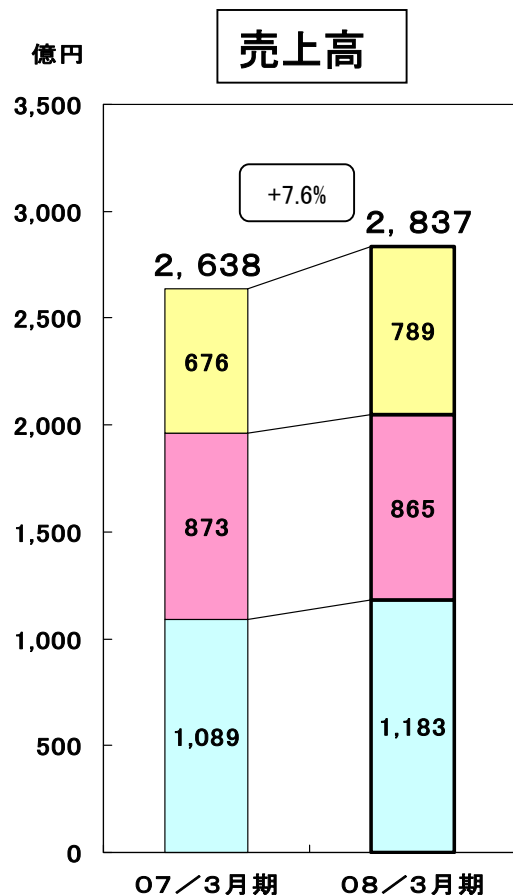
### <主要関係会社>

国内：東レフィルム加工、東レ・ファインケミカル、曾田香料、蝶理 他

海外：TPA(アメリカ)、TPM(マレーシア)、TPEu(フランス)、TSI(韓国) 他

# 事業セグメント別業績(情報通信材料・機器) 'TORAY'

Innovation by Chemistry



## 特記事項

### 東レ

IT関連フィルムや半導体コーティング材料が順調に拡大するも、減価償却制度変更の影響に加え、液晶カラーフィルターが中・小型液晶市場における競争激化により価格が下落したことや、回路材料の低迷等もあり、増収減益。

### 国内子会社

IT関連機器子会社の液晶関連装置が液晶パネル業界の設備投資が一巡した影響を受けるとともに、フィルム加工子会社が製品価格の急速な下落の影響を受け、減収減益。

### 海外子会社

韓国フィルム子会社が好調に推移するとともに、上期にユーザーの生産調整と価格下落の影響を受けた回路材料子会社も、下期には業績を回復させ、増収増益。

### <主要関係会社>

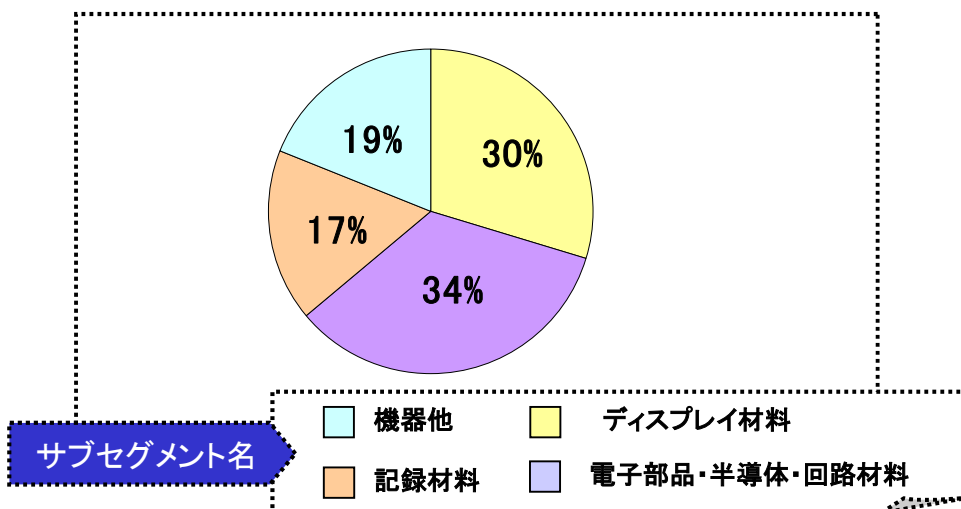
国内：東レエンジニアリング、東レフィルム加工 他

海外：TPA(アメリカ)、TPEu(フランス)、TSI(韓国)、STEMCO(韓国) 他



# 情報通信材料・機器セグメントの売上高の詳細 **TORAY** Innovation by Chemistry

## 【08年3月期サブセグメント別売上高比率】



## 【サブセグメント別売上高推移】

(単位: 億円)

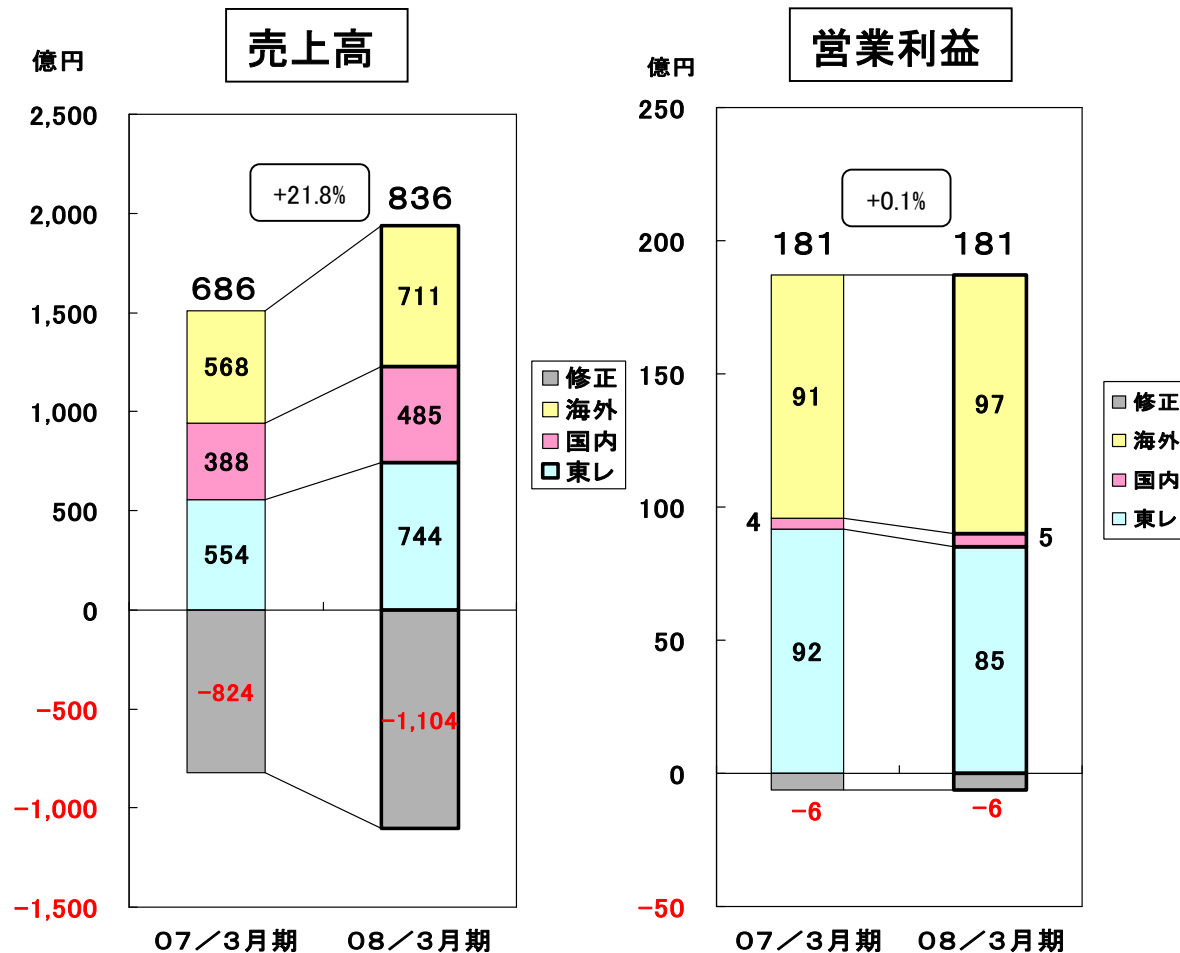
サブセグメント	通期計		
	07年 3月期	08年 3月期	増減率
ディスプレイ材料	741	845	+14%
電子部品・半導体・回路材料	867	971	+12%
記録材料	487	488	+0%
機器他	543	534	-2%
情報通信材料・機器セグメント合計	2,638	2,837	+8%

サブセグメント名	内訳
ディスプレイ材料	光学用フィルム、光学用フィルム加工品、PDPペースト、カラーフィルター、カラーフィルター用ペースト、ケミカル材料、有機EL材料他
電子部品・半導体・回路材料	電子部品・回路用フィルム、FPC用銅張ポリイミドフィルム、TAB用接着テープ、半導体・電子部品用接着シート、半導体コーティング材料、CMPパッド、2層銅張ポリイミドフィルム、TABテープ・COF加工品、樹脂材料、樹脂加工品他
記録材料	磁気材料、TTR (Thermal Transfer Ribbon)・受容紙用フィルム、印刷システム材料他
機器他	液晶スリットコーター、ダイボンディング装置、検査装置、PDP用装置・部品、商社、システム、サービス他

# 事業セグメント別業績(炭素繊維複合材料)



Innovation by Chemistry



**特記事項**

**東レ**  
航空宇宙用途を中心に売上を伸ばすも、07年1月に稼働を開始した愛媛工場増設ラインの減価償却費増等により、増収減益。

**国内子会社**  
商事子会社が順調に拡販を進め、増収増益。

**海外子会社**  
欧米とも航空機用途、一般産業用途で順調に拡販を進め、増収増益。

本セグメントでは、日米欧3拠点のグローバルオペレーションの規模が大きく、実態を正しく表すために、内部売上高の消去を外枠で記載しています。

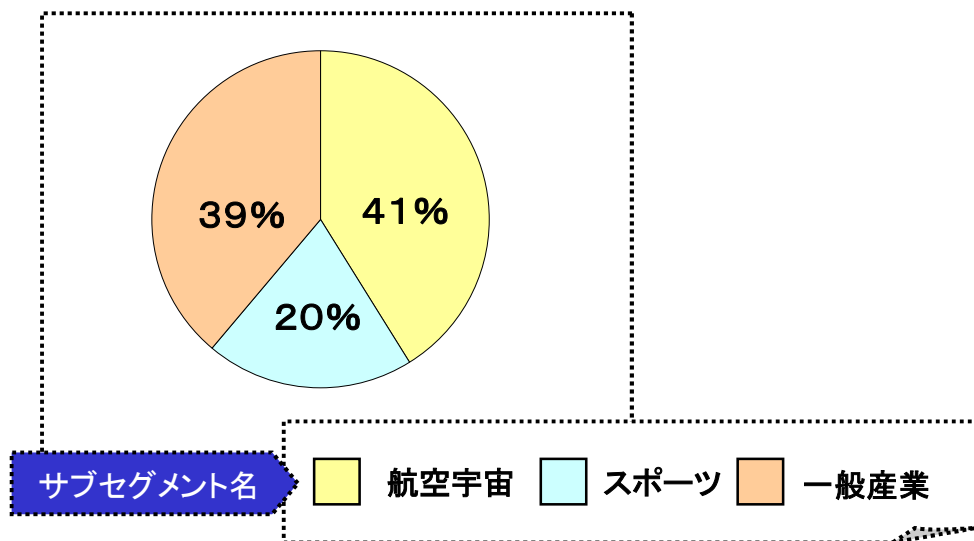
- <主要子会社>
- 国内: 東レインターナショナル
  - 海外: SOFICAR(フランス)、CFA(アメリカ)、TCA(アメリカ)

# 炭素繊維複合材料セグメントの売上高の詳細



Innovation by Chemistry

## 【08年3月期サブセグメント別売上高比率】



## 【サブセグメント別売上高推移】

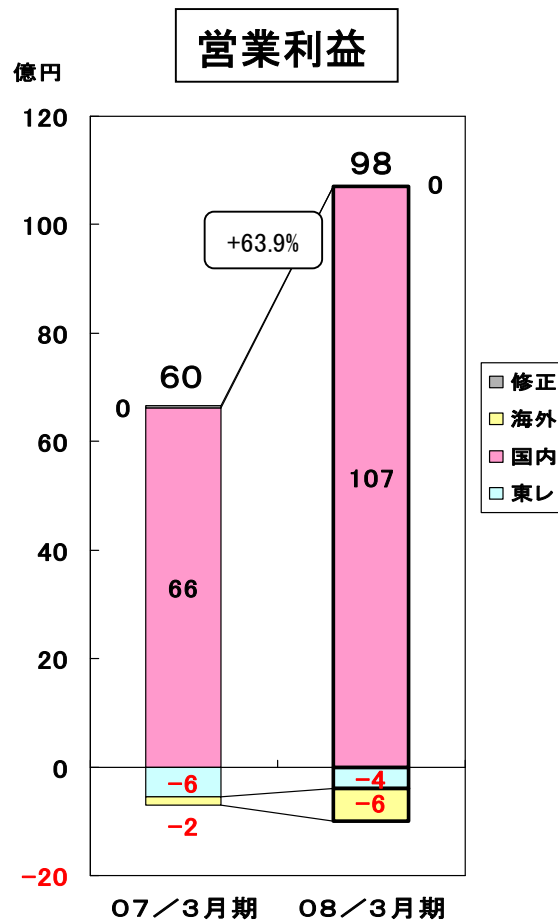
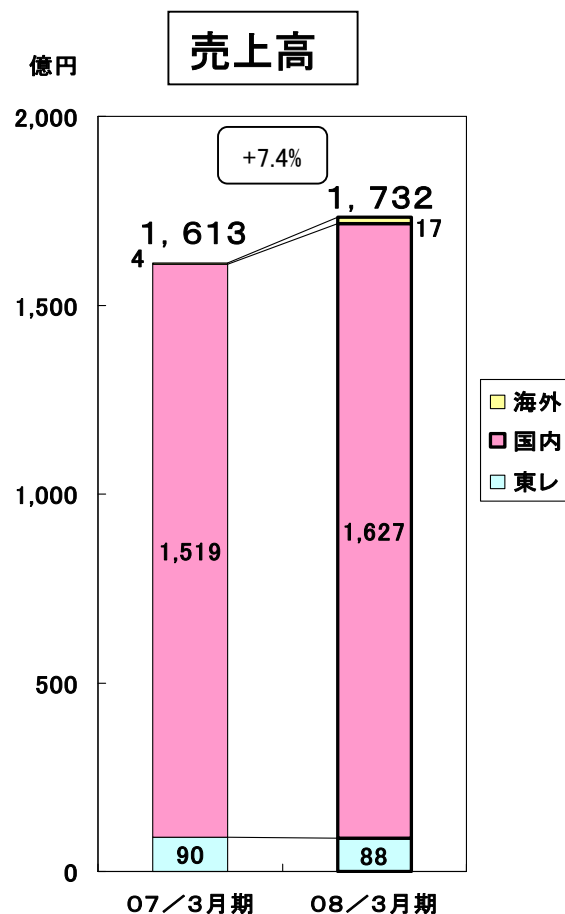
(単位: 億円)

サブセグメント	通期		
	07年 3月期	08年 3月期	増減率
航空宇宙	222	343	+54%
スポーツ	143	166	+16%
一般産業	321	327	+2%
炭素繊維複合材料 セグメント合計	686	836	+22%

サブセグメント名	用途
航空宇宙	民間航空機 人工衛星 他
スポーツ	ゴルフ 釣り竿 自転車 ラケット 他
一般産業	圧力容器・タンク 自動車 船舶 風車 パソコン用筐体 土木建築 他

# 事業セグメント別業績(環境・エンジニアリング) **TORAY**

Innovation by Chemistry



## 特記事項

### 東レ

逆浸透膜(RO膜)や家庭用浄水器が好調に推移。米国水処理子会社の設立に伴い、同社経由の商内が拡大したことにより、売上高横這い、利益改善。

### 国内子会社

エンジニアリング子会社の産業機器事業の拡大に加え、建材子会社、水処理エンジニアリング子会社の体質強化が進んだこと等により、増収増益。

### 海外子会社

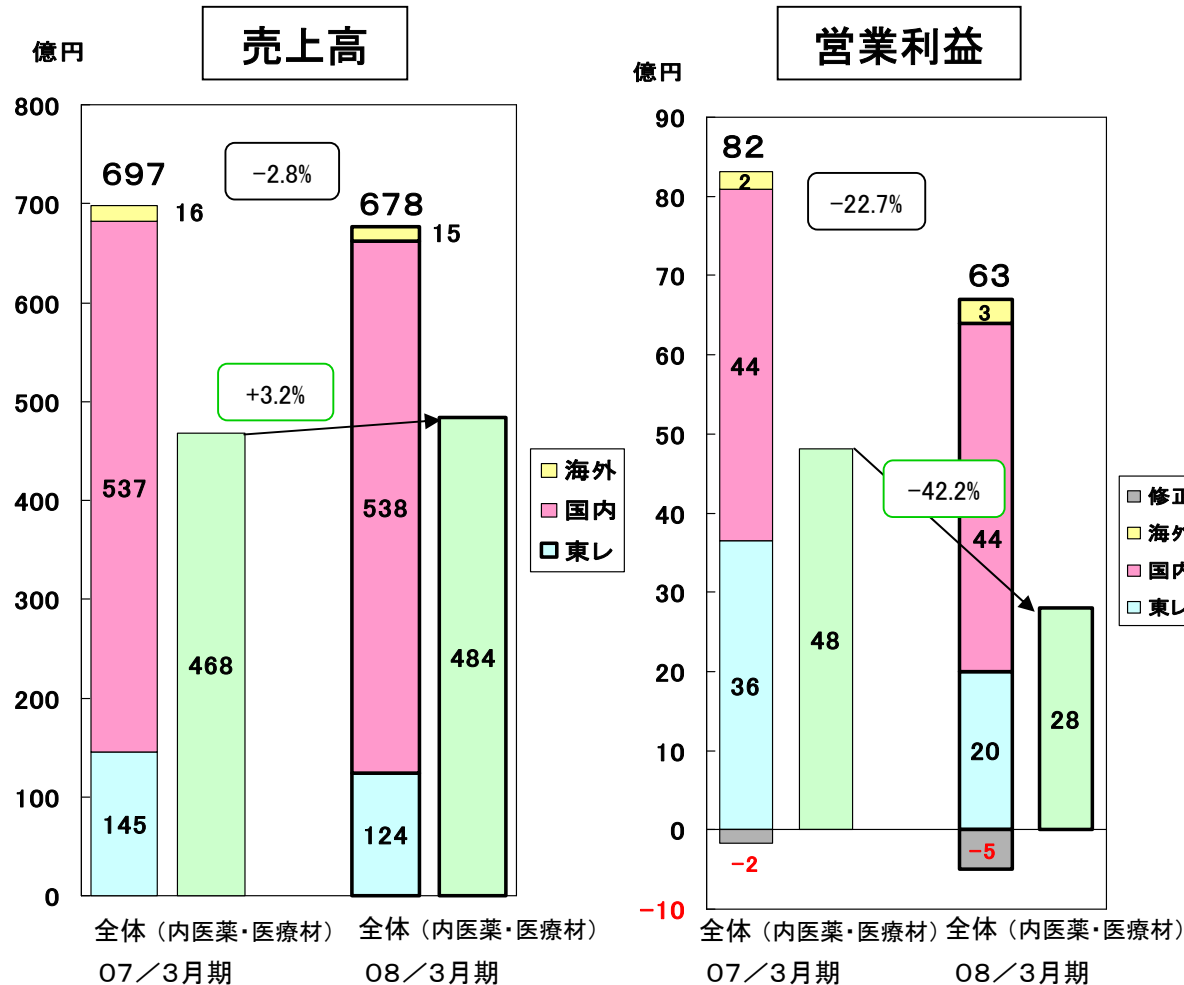
米国水処理子会社が順調に拡販を進めるも、立ち上げに伴う費用増があり、増収減益。

### <主要子会社>

国内：東レ建設、東レエンジニアリング、東レACE、水道機工 他

# 事業セグメント別業績(ライフサイエンスその他) 'TORAY'

Innovation by Chemistry



## 特記事項

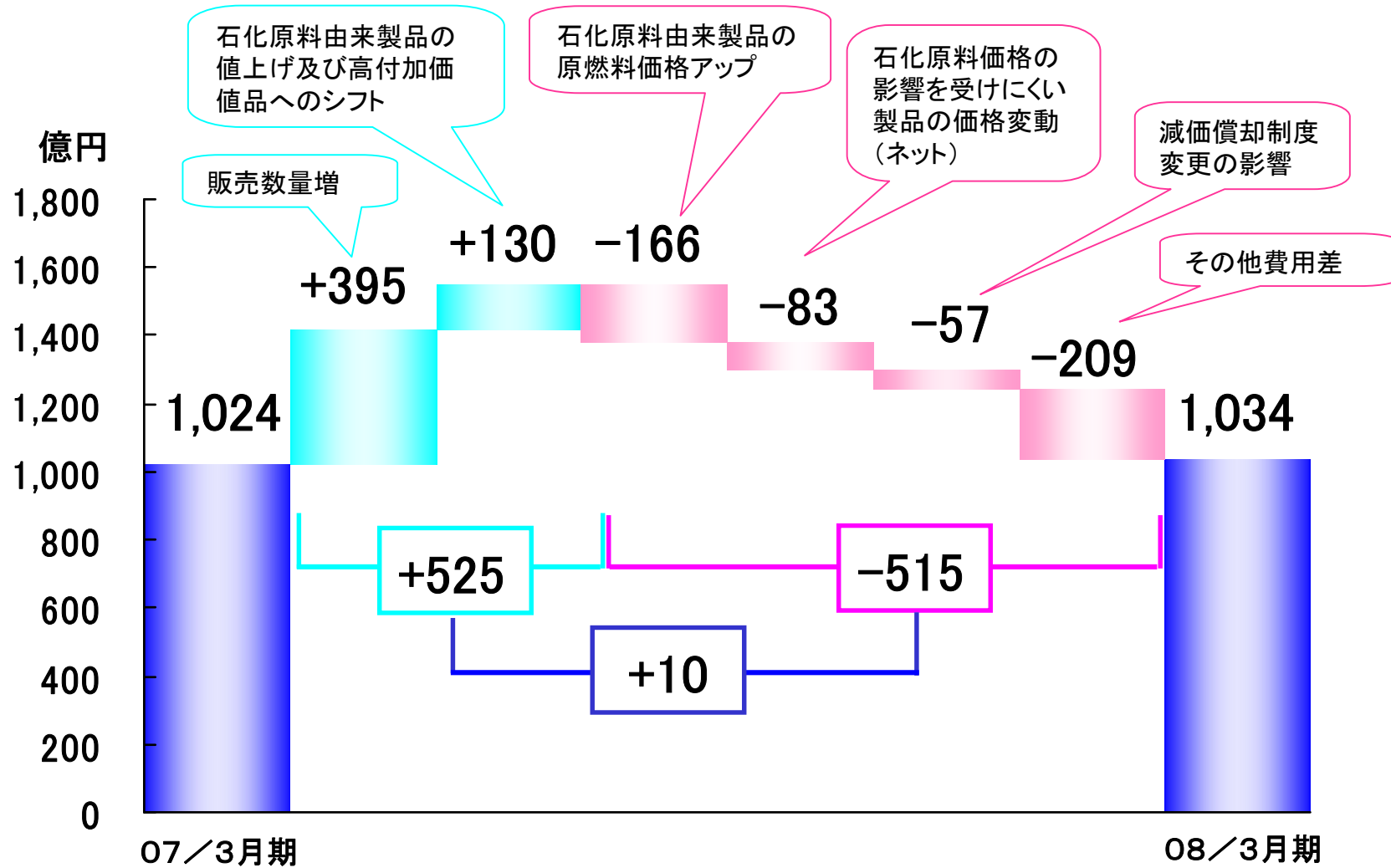
### 医薬・医療材

インターフェロン製剤の効能追加による拡販や、2007年に販売を開始した新薬、人工腎臓新製品の拡販により、増収も、ライセンス収入の減少等により、減益。

### <主要関係会社>

国内：東レ・メディカル、東レリサーチセンター、東レインタープライズ 他

# 営業利益増減要因分析



# 主要子会社収益状況



Innovation by Chemistry

億円

	売上高			営業利益		
	07年 3月期	08年 3月期	増減	07年 3月期	08年 3月期	増減
東レインターナショナル	3,685	4,179	+494	45	62	+17
東レエンジニアリング	1,077	1,116	+39	90	91	+1
東レ建設	696	594	-102	30	31	+1
東レフィルム加工	441	475	+34	48	37	-12
東レ・メディカル	331	354	+22	13	12	-2
TSI(韓国)	840	921	+81	50	61	+11
TPM(マレーシア)	480	552	+72	18	18	-0
在東南アジア・子会社 *1						
繊維	1,062	1,167	+105	14	22	+8
プラスチック・ケミカル	583	647	+64	26	26	+0
その他	54	86	+32	1	0	-2
計	1,698	1,900	+201	41	48	+7
在中国・子会社 *2						
繊維	697	883	+186	1	11	+9
プラスチック・ケミカル	369	461	+93	5	9	+4
その他	124	149	+24	10	11	+1
計	1,190	1,493	+303	17	31	+14
在外・フィルム子会社 *3						
プラスチック・ケミカル	865	904	+40	15	38	+24
情報通信材料・機器	398	447	+49	40	46	+5
計	1,263	1,352	+89	55	84	+29

- \* 1: ITS、ETX、ISTEM、ACTEM、CENTEX、Penfibre、PAB-G、TTS、LTX、TTTM、TPM 単純合計  
 \* 2: TFNL、TSD、TAK/TAZ、TJQ、TCH、TSL、THK-G、TPHK/TPSZ、RKH/RKZ、TFH/TFZ 単純合計  
 \* 3: TSI(フィルム・電材)、Penfibre(フィルム)、TPA、TPEu、TFH/TFZ 単純合計



## Ⅱ. 2009年3月期業績見通し



# 2009年3月期連結業績見通し

Innovation by Chemistry

億円

		08年3月期 実績	09年3月期 見通し	増減	
売上高	上期	8,023	7,900	-123	(-1.5%)
	下期	8,473	9,100	+627	(+7.4%)
	通期	16,497	17,000	+503	(+3.1%)
営業利益	上期	440	310	-130	(-29.6%)
	下期	594	640	+46	(+7.7%)
	通期	1,034	950	-84	(-8.1%)
経常利益	上期	419	260	-159	(-37.9%)
	下期	496	600	+104	(+21.0%)
	通期	915	860	-55	(-6.0%)
当期純利益	上期	230	120	-110	(-47.8%)
	下期	251	320	+69	(+27.6%)
	通期	481	440	-41	(-8.5%)
1株当たり 当期純利益	上期	16.4円	8.6円		
	下期	17.9円	22.9円		
	通期	34.3円	31.4円		
1株当たり 配当金	上期	5.0円	5.0円		
	下期	5.0円	5.0円		
	通期	10.0円	10.0円		
配当性向	上期	30.4%	58.3%		
	下期	27.9%	21.9%		
	通期	29.1%	31.8%		

備考: 為替レート的前提は、105円/US\$  
原油価格見通しは、100US\$/B  
(DUBAI FOB)

# 事業セグメント別業績見通し(売上高/営業利益) **TORAY**

Innovation by Chemistry

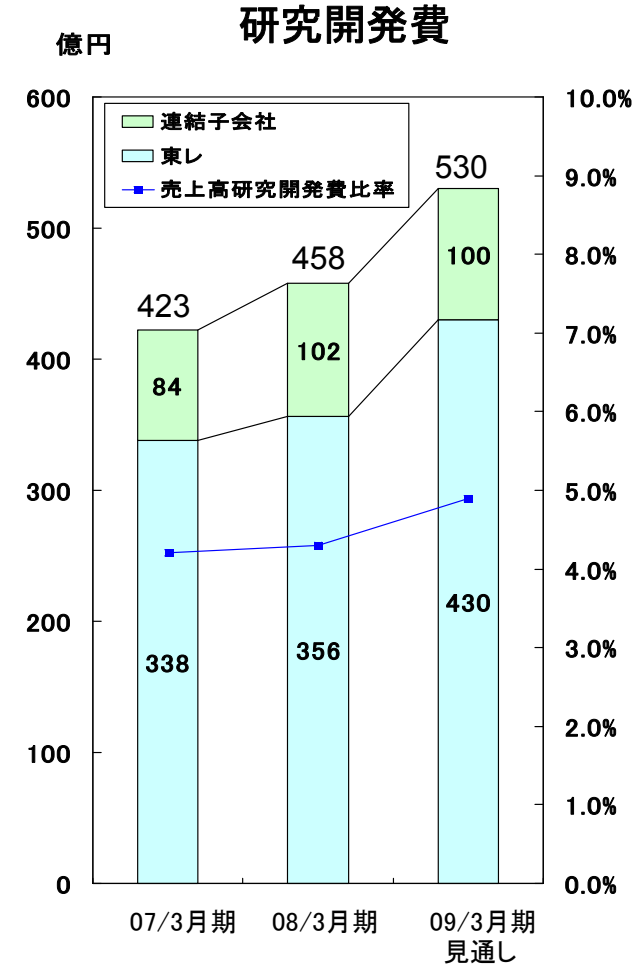
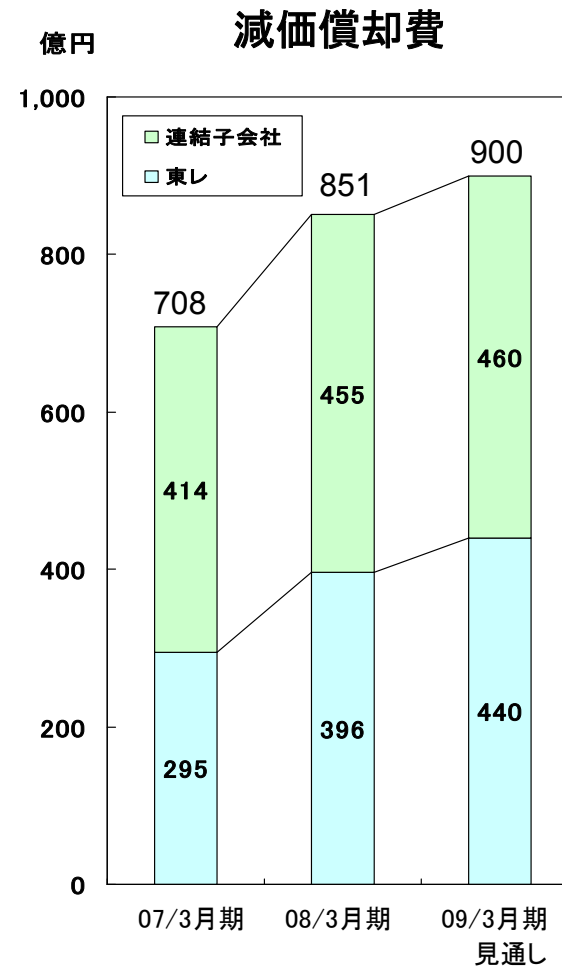
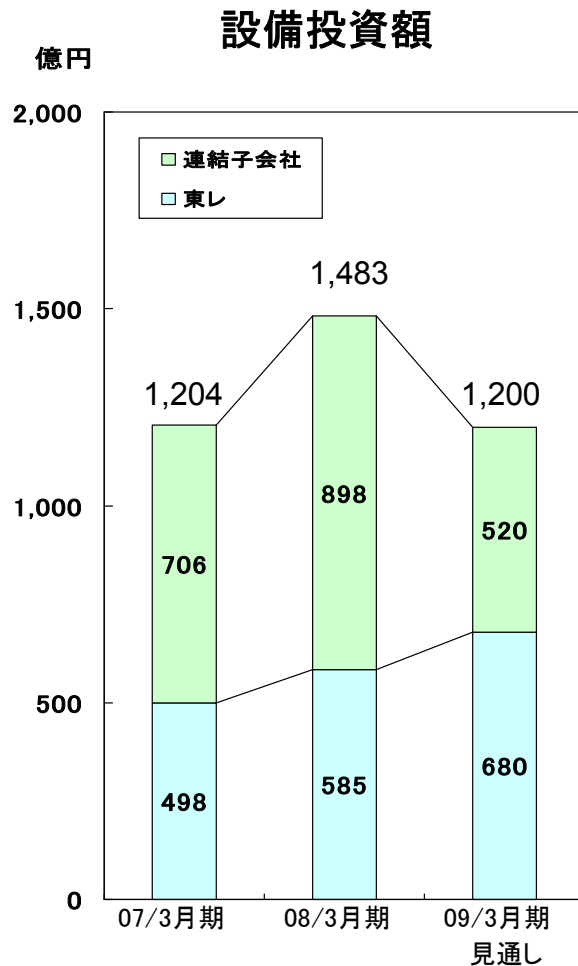
億円

		売上高			営業利益			
		08年 3月期	09年 3月期	増減 (%)	08年 3月期	09年 3月期	増減 (%)	
繊維	上期	3,209	3,050	-159 (-5.0%)	100	70	-30 (-29.9%)	
	下期	3,164	3,250	+86 (+2.7%)	114	120	+6 (+5.6%)	
	通期	6,373	6,300	-73 (-1.2%)	214	190	-24 (-11.0%)	
プラスチック・ケミカル	上期	1,994	2,000	+6 (+0.3%)	90	70	-20 (-21.8%)	
	下期	2,046	2,150	+104 (+5.1%)	118	120	+2 (+2.0%)	
	通期	4,040	4,150	+110 (+2.7%)	207	190	-17 (-8.3%)	
情報通信材料・機器	上期	1,387	1,350	-37 (-2.7%)	128	95	-33 (-25.7%)	
	下期	1,450	1,650	+200 (+13.8%)	170	180	+10 (+6.1%)	
	通期	2,837	3,000	+163 (+5.7%)	298	275	-23 (-7.6%)	
炭素繊維複合材料	上期	399	400	+1 (+0.3%)	82	70	-12 (-14.3%)	
	下期	437	550	+113 (+25.9%)	99	110	+11 (+10.8%)	
	通期	836	950	+114 (+13.7%)	181	180	-1 (-0.5%)	
環境・エンジニアリング	上期	711	750	+39 (+5.4%)	25	0	-25 (-100.0%)	
	下期	1,021	1,100	+79 (+7.8%)	73	75	+2 (+2.8%)	
	通期	1,732	1,850	+118 (+6.8%)	98	75	-23 (-23.1%)	
ライセンスその他	上期	323	350	+27 (+8.5%)	24	20	-4 (-18.2%)	
	下期	355	400	+45 (+12.6%)	39	50	+11 (+29.7%)	
	通期	678	750	+72 (+10.6%)	63	70	+7 (+11.1%)	
(内医薬・医療材)	上期	224	250	+26 (+11.8%)	8	5	-3 (-40.3%)	
	下期	260	300	+40 (+15.4%)	19	30	+11 (+54.3%)	
	通期	484	550	+66 (+13.7%)	28	35	+7 (+25.9%)	
消去又は全社	上期				▲ 8	▲ 15	-7	
	下期				▲ 18	▲ 15	+3	
	通期				▲ 25	▲ 30	-5	
連結	上期	8,023	7,900	-123 (-1.5%)	440	310	-130 (-29.6%)	
	下期	8,473	9,100	+627 (+7.4%)	594	640	+46 (+7.7%)	
	通期	16,497	17,000	+503 (+3.1%)	1,034	950	-84 (-8.1%)	

# 設備投資額・減価償却費・研究開発費見通し



Innovation by Chemistry



\* 売上高研究開発費比率は下記商事子会社を除くベース

<国内> 東レインターナショナル(株), 蝶理(株), 一村産業(株), 丸佐(株)等  
 <海外> TCH・THK(中国)等

# 主な成長拡大設備投資案件



Innovation by Chemistry

## 09年3月期の主な成長拡大設備投資案件

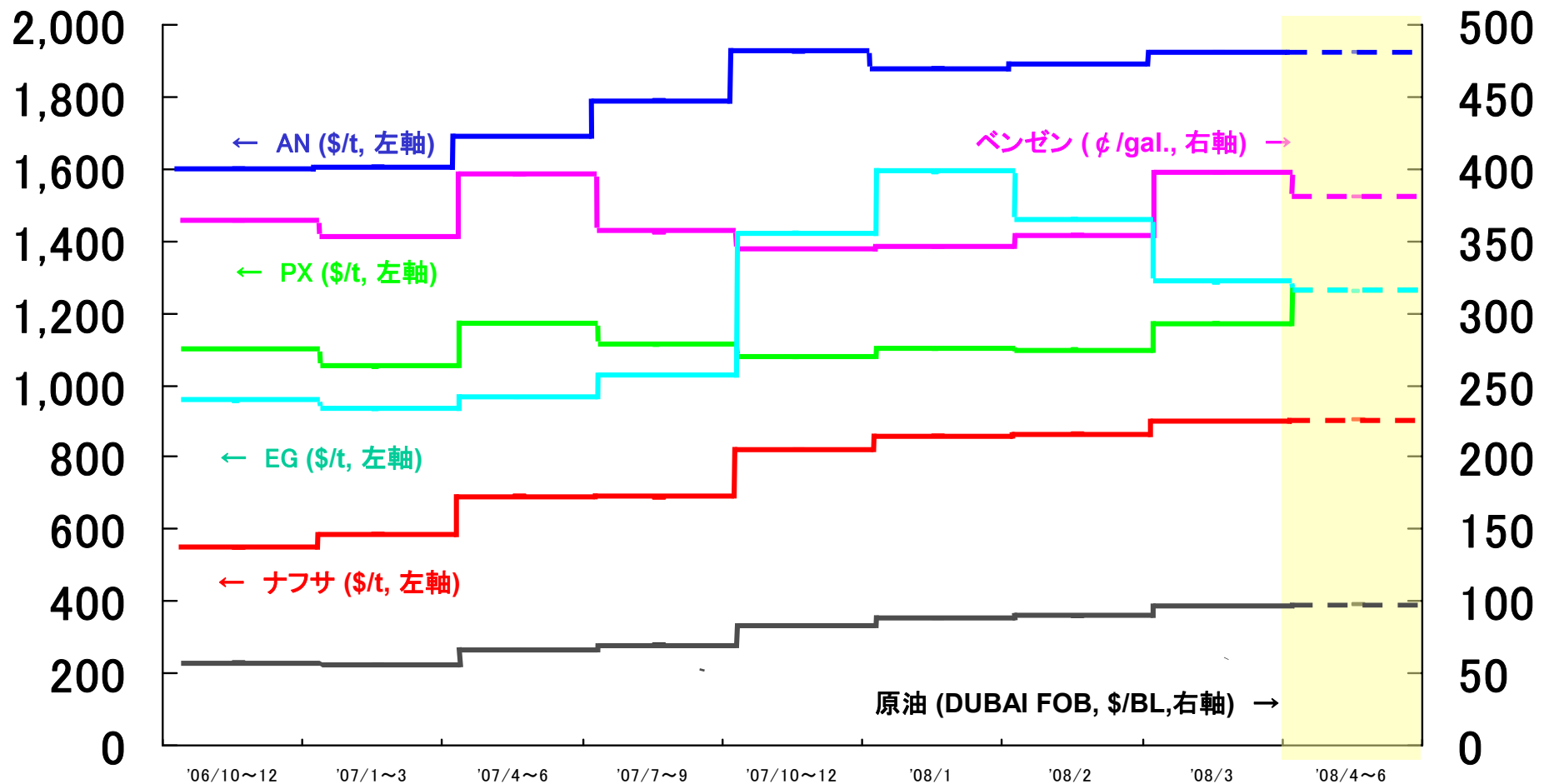
事業領域	セグメント	製品	会社名	追加設備能力	稼働開始時期
基盤事業	プラスチック・ケミカル	PPS樹脂(増設)	東海工場	11,500t/年→14,000t/年	2009年4月
		二軸延伸ポリプロピレン(OPP)蒸着フィルム(新設)	TFE(フランス)	フィルム製膜設備: 20,000t/年 蒸着設備: 22,000t/年	2010年4月
戦略的拡大事業	炭素繊維複合材料	プリプレグ(増設)	TCA(米国)	1,140万㎡/年→1,720万㎡/年	2008年7月
		炭素繊維(増設)	CFA(米国)	3,600t/年→5,400t/年	2008年12月
		炭素繊維(増設)	SOFICAR(フランス)	3,400t/年→5,200t/年	2008年12月
		プリプレグ(新設)	石川工場	580万㎡/年	2009年1月
		炭素繊維(増設)	愛媛工場	7,300t/年→8,300t/年	2009年7月

## 07年4月以降に稼働を開始した主な設備

事業領域	セグメント	製品	会社名	追加設備能力	稼働開始時期
基盤事業	繊維	PPスパンボンド(新設)	TPN(中国)	18,000t/年	2008年3月
	プラスチック・ケミカル	PPS樹脂(増設)	東海工場	9,000t/年→11,500t/年	2008年2月
		ABS樹脂(増設)	TPM(マレーシア)	220,000t/年→330,000t/年	2008年4月
戦略的拡大事業	情報通信材料・機器	光学用PETフィルム(新設)	TSI(韓国)	13,200t/年	2007年4月
		ポジ型感光性ポリイミド(増設)	滋賀工場	50t/年→100t/年	2007年8月
		COF用材料(新設)	TSI(韓国)	70万㎡/年	2008年1月
	炭素繊維複合材料	炭素繊維(増設)	SOFICAR(フランス)	CF: 2,600t/年→3,400t/年	2007年8月
		炭素繊維(増設)	愛媛工場	CF: 6,900t/年→7,300t/年	2008年1月
戦略的育成事業	環境・エンジニアリング	逆浸透膜エレメント(新設) 逆浸透膜及び同エレメント(増設)	TMUS(米国) 愛媛工場	逆浸透膜及び同エレメントの年間生産能力を従来の1.8倍に引き上げ	2007年4月 2007年秋

# 原料価格の見通し

主要原料の価格は、原油・ナフサ高に加え、タイトな需給バランスを反映して史上最高値圏で推移している。





## Ⅲ. 中期経営課題 IT-2010 について

# IT-2010策定時からの環境変化・制度変更

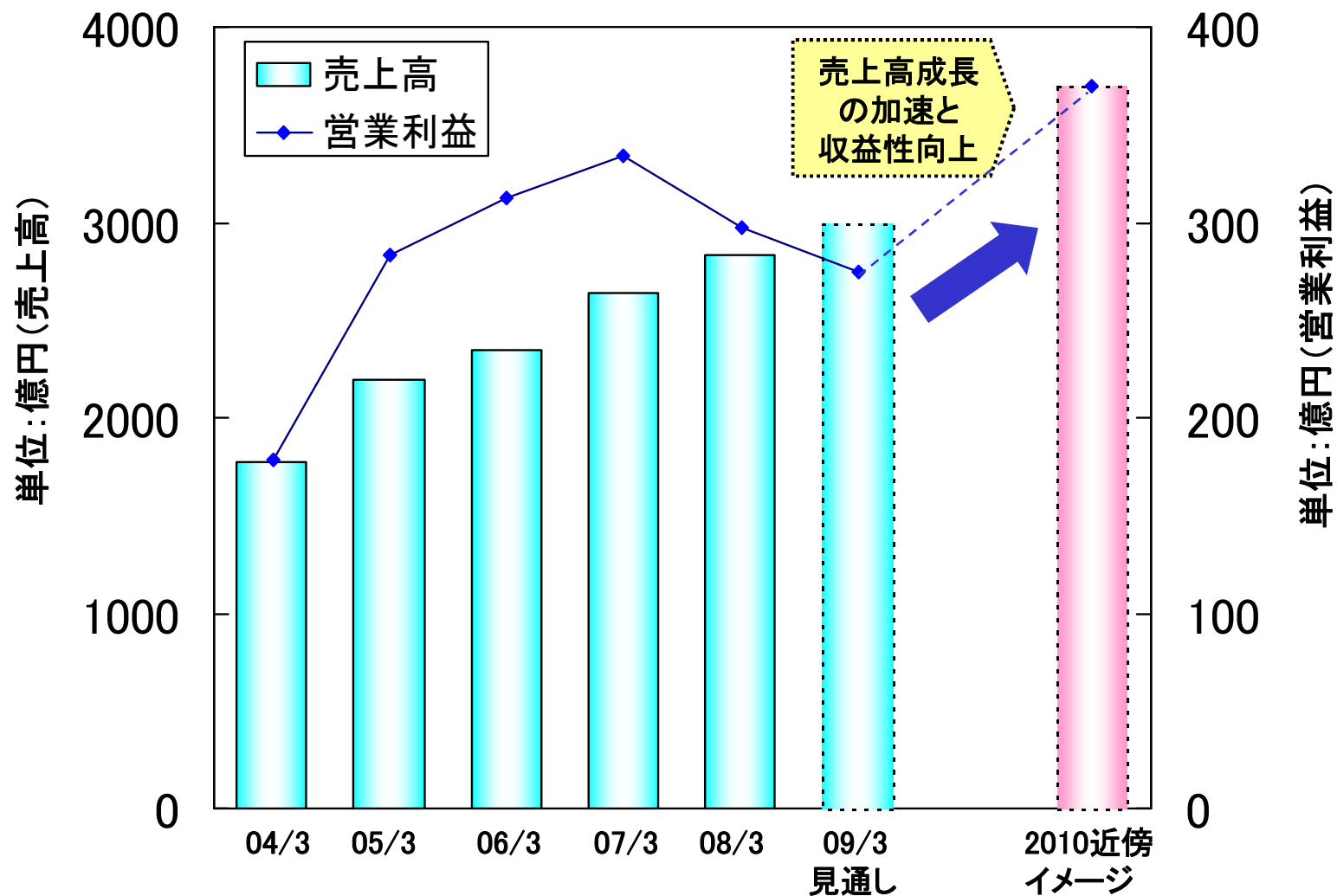


Innovation by Chemistry

	変化	影響	減益効果
環境変化	原油高に伴う、原燃料価格の更なる高騰	価格転嫁の遅れ	} 220 億円
	為替相場の急激な変動	輸出型事業の損益悪化	
	株式相場の下落	退職給付費用増	
	世界経済の減速	事業拡大ペースの鈍化	
制度変更	会計制度変更等	減価償却費の増加	80
合計			300

09年3月期営業利益見通し(①)	950 億円
環境変化・制度変更の影響(②)	300
環境変化・制度変更の影響を除いたベース(①+②)	1,250
IT-2010中間目標(2008年度)	1,200

## 売上高・営業利益推移と2010年近傍の業績イメージ





# 情報通信材料・機器セグメントの収益拡大戦略 2



Innovation by Chemistry

## 07/3月期実績 → 09/3月期見通し 業績悪化の要因分析

営業利益: 335億円 → 275億円 (−60億円)

単位: 億円

要因	営業利益 変動イメージ	備考
数量増	} +70 	既存事業(PETフィルム、フィルム加工品、樹脂、ケミカル、PDP材料、印写材料等)の数量増による増益
新製品の収益拡大		新製品(高性能光学フィルム、コーティング材料他)の拡販
価格低下	} −110 } } }	既存事業(PETフィルム、フィルム加工品、樹脂、ケミカル、PDP材料、印写材料等)の価格低下による減益
構造的課題事業の収益悪化		回路材料・カラーフィルターの収益悪化 (カラーフィルターは08年3月期中間期の減損の影響を除く)
研究開発費増		将来の拡大を見据えた先行的な研究開発費を中心に増加
その他		その他の費用の増加
会計制度変更、株価下落	−20	

\* 営業利益変動イメージは上向きが増益、下向きが減益

増減益額: 30億円以上 10億円以上 10億円未満

# 情報通信材料・機器セグメントの収益拡大戦略 3



Innovation by Chemistry

## 09/3月期見通し→2010年近傍の収益拡大

営業利益: 275億円 → 370億円以上(イメージ) (+95億円以上)

単位: 億円

要因	営業利益 変動イメージ	方策
数量増	+240	PETフィルム: グローバルオペレーションの推進 PDP材料: MPDPの第5工場の稼働(09年5月)に対応した増販 他
新製品の収益拡大		PETフィルム: 光学高機能フィルムの拡販、多層積層フィルムの拡販 エレクトロコーティング材料: 半導体用途の拡大に加え、新製品開発と有機EL絶縁層等の多用途展開加速による飛躍的事業拡大 エレクトロ・ケミカルズ: LED、有機EL用途等を中心に先端材料を創出
問題事業の構造改革		カラーフィルター: 中・小型LCDの高機能化の流れに対応した高付加価値化と原価低減による収益改善 回路材料: FPC材料(CCL)の事業再構築
価格低下	-80	フィルム・フィルム加工: 東レグループ連携による川中・川下展開 その他: 製品の高機能化・高度化による平均単価維持
その他費用増		ライセンス収入減少他

連結営業利益増加額(概算)

+160

\* 営業利益変動イメージは上向きが増益、下向きが減益

下振れリスク: -65億円  
・新製品の拡販遅れ  
・想定以上の価格ダウン

増減益額: 50億円以上 30億円以上 10億円以上

目標: +95億円以上

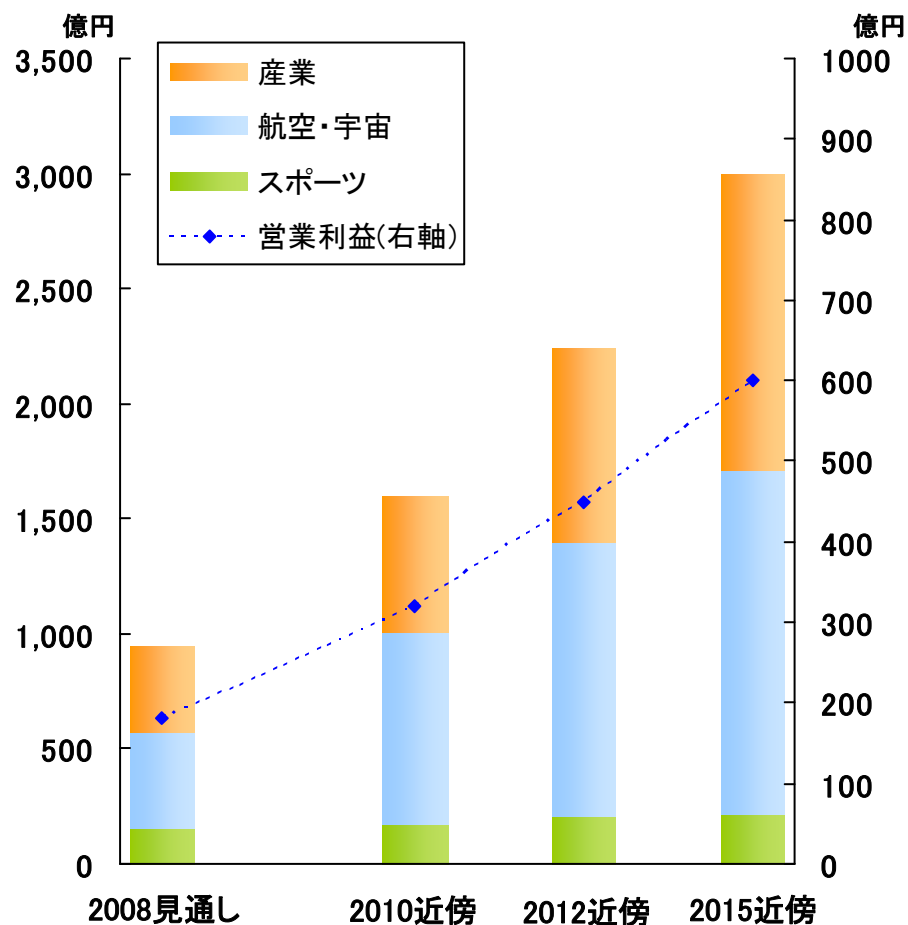
# 炭素繊維複合材料セグメントの収益拡大戦略1



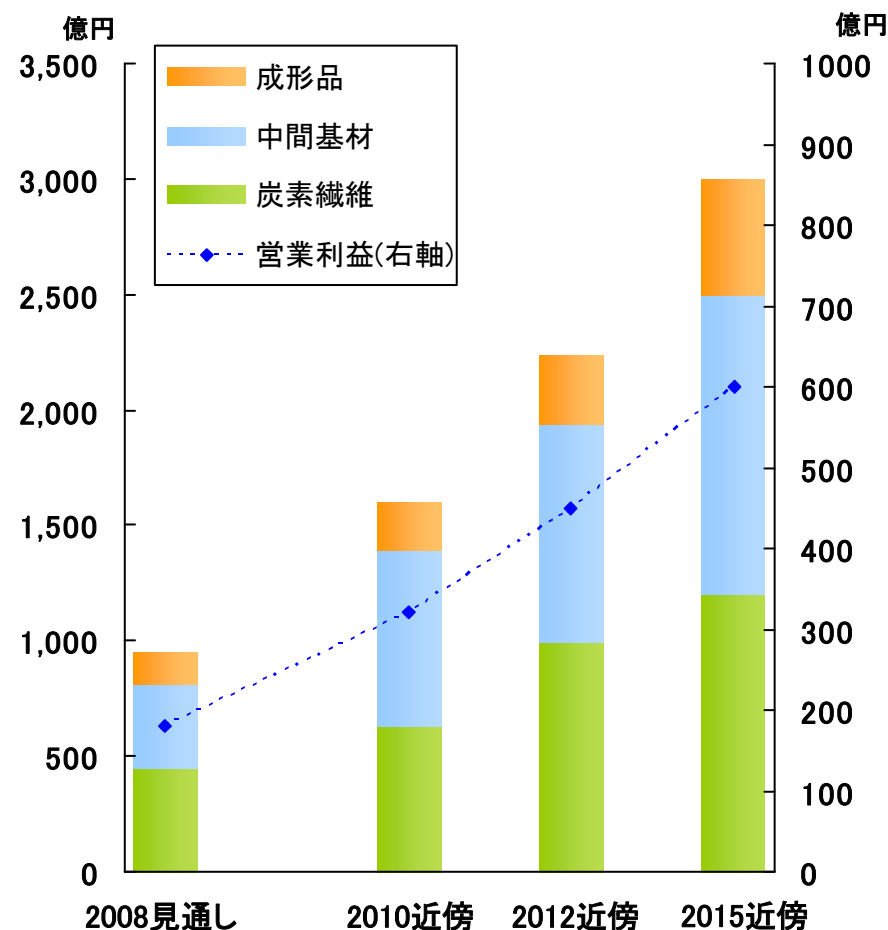
Innovation by Chemistry

各用途・各製品形態で、売上高を拡大しつつ、営業利益率20%以上を目指す

### 用途別連結売上高推移



### 製品形態別連結売上高推移



## 基本戦略

### 1. 用途別事業戦略

- (1) 航空機用途における圧倒的優位性の維持・拡大
- (2) 自動車用途での先駆者としての市場開拓と技術開発
- (3) 産業用途高性能分野での競争力の強化と  
汎用分野での圧倒的なコスト競争力の確立
- (4) 高級スポーツ用途における高シェアの維持と収益の拡大

### 2. 技術力の強化による品質・コスト競争力の向上

### 3. 積極的設備投資の継続による供給力の拡充

### 4. リサイクル・地球環境への配慮

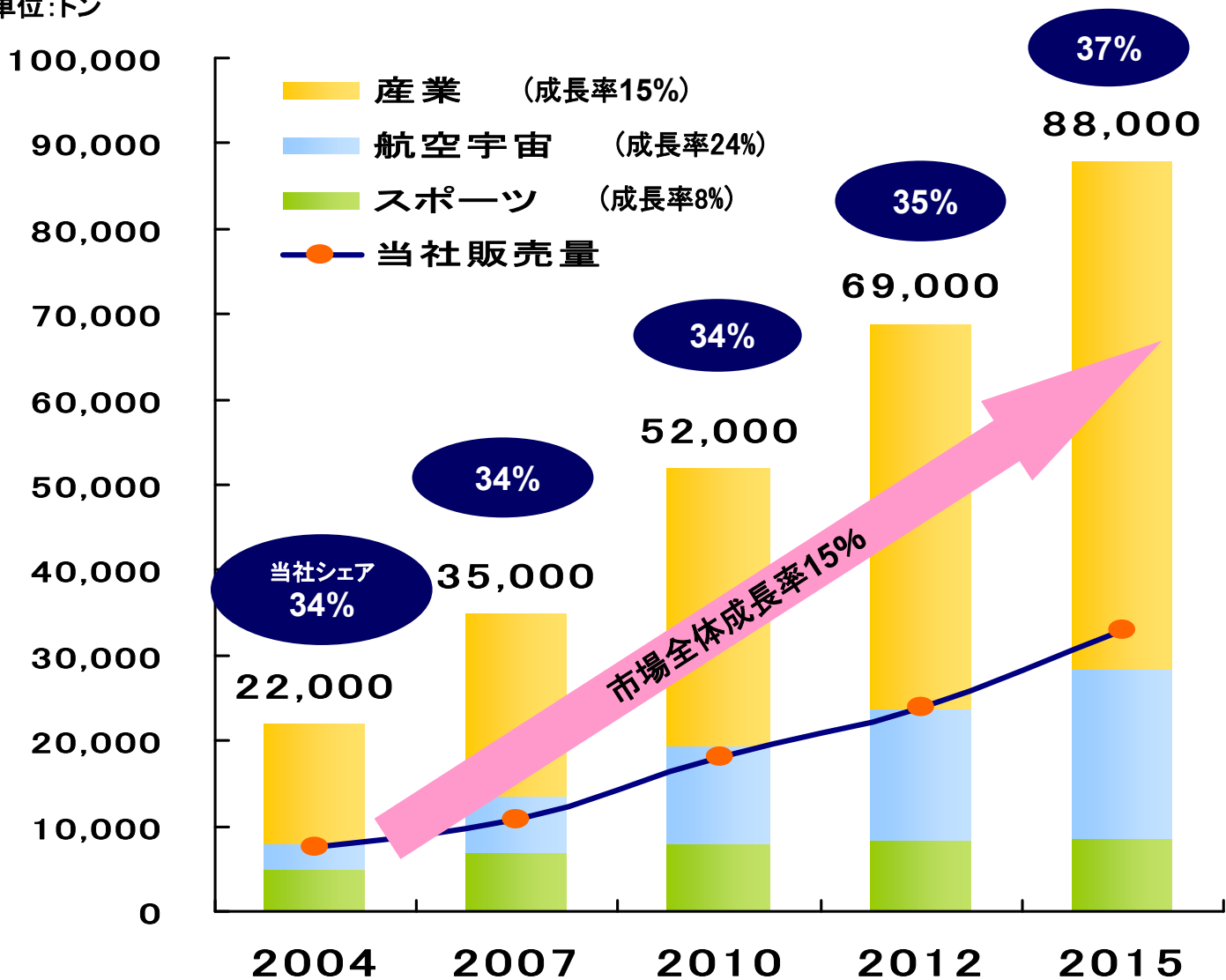
# 炭素繊維複合材料セグメントの収益拡大戦略3



Innovation by Chemistry

## 用途別市場シェア推移・計画

単位:トン

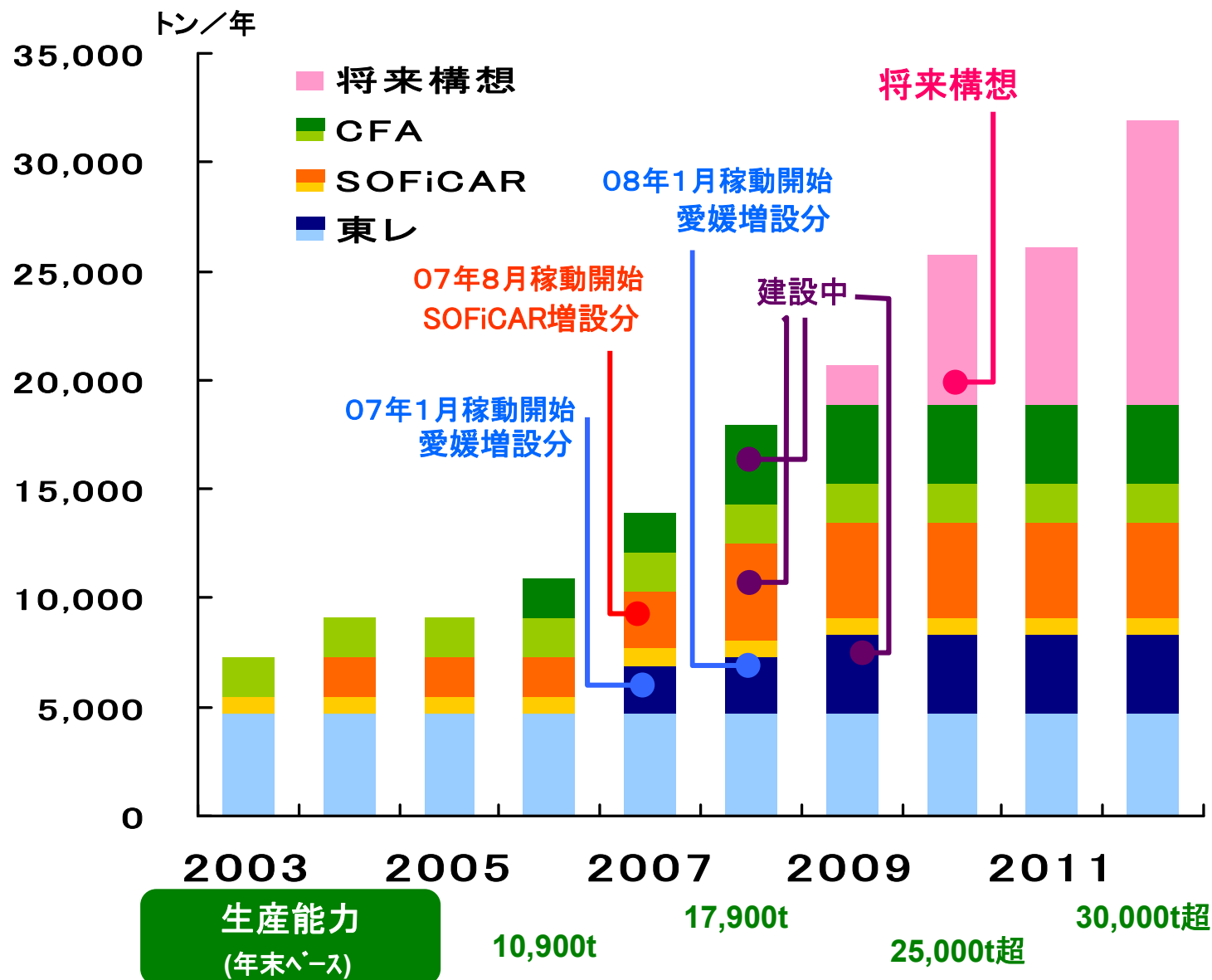


# 炭素繊維複合材料セグメントの収益拡大戦略4



Innovation by Chemistry

## 炭素繊維の生産能力増強計画





## IV. 最近のトピックス

# トピックス(07/4~07/10)



Innovation by Chemistry

発表時期	トピックス
07/4	ユニクロ社・東レ パートナーシップ提携後初の共同開発商品が誕生
07/5	植物繊維強化ポリ乳酸(PLA)プラスチックを開発
07/5	汚染物質分解微生物検出用超高感度DNAチップを開発
07/5	無色透明アラミドフィルムの開発
07/6	水処理用逆浸透(RO)膜およびエレメントの生産能力増強
07/7	汚れに強いPVDF製新規中空糸UF(限外ろ過)膜モジュールを開発
07/8	C型肝炎ウイルス(HCV)のワクチン開発に成果
07/8	感光性ポリイミドコーティング剤“フォトニース”ポジ型タイプの生産設備増強
07/9	ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックスに採用
07/10	名古屋に「オートモーティブセンター」を設置
07/10	ユニクロ・東レ 戦略提携商品第二弾 更に進化したヒートテックシリーズ発売



# トピックス(07/12~08/3)



Innovation by Chemistry

発表時期	トピックス
07/12	サウジアラビアの大型海水淡水化プラント向け逆浸透膜を受注
07/12	液晶ディスプレイ用高性能反射フィルムの開発
07/12	「肺動脈性肺高血圧症」治療薬 “ケアロード®LA錠 60 $\mu$ g”新発売
07/12	オーストラリアの大型下廃水リサイクルプラント向け逆浸透膜を受注
08/2	欧州で高機能ハイバリアフィルムを事業化
08/2	PAN系炭素繊維“トレカ”の生産体制増強について
08/3	フルカラー有機ELディスプレイ用青色発光材料の開発
08/3	コンポジット製品の開発機能を名古屋に移転・拡充
08/3	PPS樹脂“トレリナ”の増産決定について
08/3	カーボンナノチューブ分散高性能有機半導体材料を創出

# PAN系炭素繊維“トレカ”の生産体制増強



Innovation by Chemistry

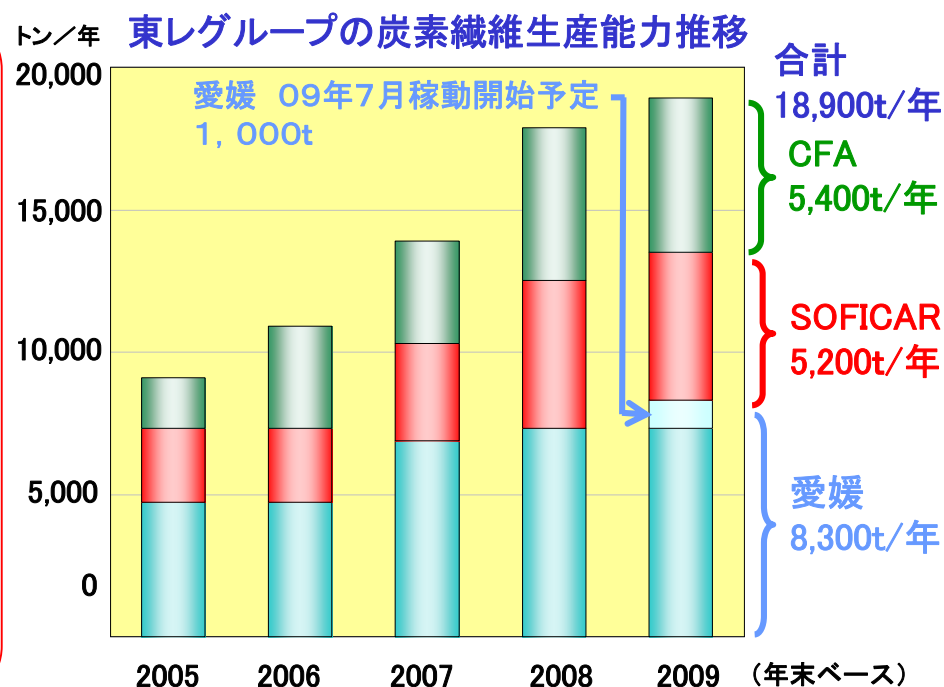
PAN系炭素繊維“トレカ”の生産設備増強を決定。当社の愛媛工場に、年産能力1,000トンの産業用特殊細物炭素繊維焼成設備を増設し、2009年7月からの稼働開始を目指す。今回の決定に伴う、プリカーサー（炭素繊維原糸）製造設備と炭素繊維焼成設備の増設、ならびに工場敷地の整備費用を合わせた総投資額は約160億円を計画。

## 特殊細物炭素繊維

単糸を3,000本(3K)または6,000本(6K)束ねた炭素繊維で、優れた成形加工性を有する（標準糸は12,000本(12K)または24,000本(24K)）

**主な用途** ・デザイン性や高度な設計対応が求められる自動車部材や自転車フレーム、産業用ロボット  
・航空機の二次構造材  
（主翼の動翼部分；フラップ、スポイラー等）

産業用途で需要が急拡大する一方、航空機用途においてもボーイング、エアバス各社の新型旅客機プログラムの本格立ち上げを受けて需給バランスがますます逼迫



PAN系炭素繊維の世界需要は年率15%以上の高成長が見込まれる(2007年35,000t→2010年 53,000t)

東レは、2010年末までに炭素繊維のグループ生産能力25,000トン／年に拡大する一方、炭素繊維・プリプレグ(中間基材)・コンポジット(成型品)にわたる垂直統合型の事業展開を推進・強化

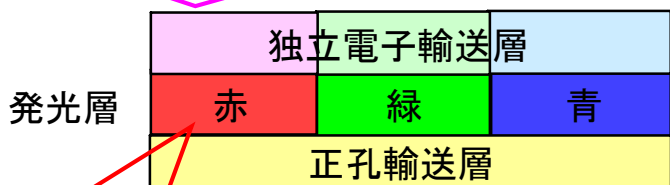
# フルカラー有機ELディスプレイ用青色発光材料の開発 **TORAY**

Innovation by Chemistry

フルカラー有機ELディスプレイ用に、世界最高レベルの高効率・高色純度を有する青色発光材料の開発に成功。今回開発した青色発光材料は、独自の分子設計技術とナノ分散技術の融合により、東レ電子輸送材料との組み合わせにおいて低駆動電圧化も兼ね備えた優れた発光特性を実現。

## 有機ELディスプレイ用材料の開発

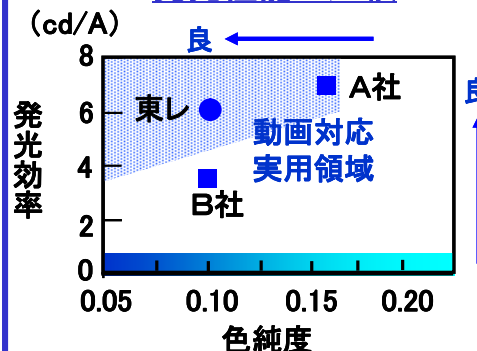
低駆動電圧化に優れる電子輸送材を開発、量産。但し、青色発光材との組み合わせにおいて、発光特性が低下する場合があります、**使用法に制限**（各色個別に最適電子輸送材を選択—「独立電子輸送層」）



高色純度・高効率発光材料を開発、量産。

## 東レ電子輸送材料に適した独自の青色発光材料を開発

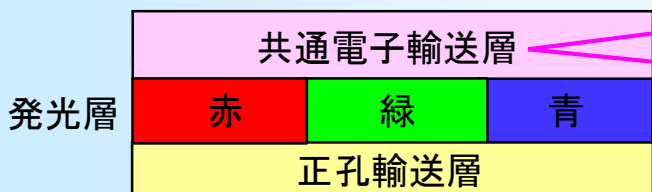
発光性能の比較



(1) 独自の分子設計とナノ分散技術の融合により**世界最高レベルの発光特性**を実現する青色発光材料の開発に成功。

(2) 従来困難であった、**低駆動電圧と発光特性の両立**を確認。

東レ電子輸送材料を三原色全ての発光層に使用する**共通電子輸送層化**が可能となる。(層構成の特許保有)



ディスプレイ材料の低消費電力化やプロセスコストの低減への貢献が期待できる。

# コンポジット製品の開発機能を名古屋に移転・拡充



Innovation by Chemistry

名古屋事業場に「A&Aセンター(Automotive & Aircraft Center)」を整備。自動車向け技術開発拠点「オートモーティブセンター(AMC)」を新設するとともに、コンポジット技術開発施設「アドバンスコンポジットセンター(ACC)」を設置し、コンポジット製品の開発機能を名古屋に移転・拡充。既存の樹脂応用開発センターとともに、自動車・航空機用先端材料の総合開発拠点として強化・拡充する。

## A&Aセンター(Automotive & Aircraft Center)

自動車向け技術開発拠点  
「オートモーティブセンター(AMC)」新設



開所予定  
2008年6月

オートモーティブセンター完成予想図

コンポジット製品の技術開発施設  
「アドバンスコンポジットセンター(ACC)」設置



開所予定  
2009年4月

アドバンスコンポジットセンター  
完成予想図

樹脂応用開発センター(既存)

名古屋事業場を  
自動車・航空機向け  
先端材料開発の  
拠点として  
強化・拡充

自動車・航空機向け  
の樹脂・コンポジット・  
高機能ケミカル製品  
の各生産体制を順次  
構築

自動車・航空機向け事業の売上高:

2006年度実績: 1,460億円 → 2015年度: 5,000億円に拡大する計画

# PPS樹脂“トレリナ”の生産能力増強決定



Innovation by Chemistry

PPS(ポリフェニレンサルファイド)樹脂“トレリナ”の生産能力増強を決定。当社東海工場(愛知県東海市)の生産設備を改造し、年2,500トンの増能力を実施。2009年4月からの増産開始予定で、生産能力を年14,000トンまで拡大。なお当社は、PPS樹脂の旺盛な需要拡大に対応するため、引き続き2010年までの稼働開始を目指して次期増設の計画検討に着手。

PPS樹脂コンパウンド世界需要は75,000トン(07年推定)で、今後も年7%以上の高成長率が見込まれる。

## PPS樹脂事業の拡大に向けた方策

### 増産による安定供給体制の確保



### 新規グレードと新規用途開発の推進

電気・電子機器分野 臭素系難燃剤の使用規制が進む。

当社独自の高純度レジンによるハロゲンフリー対応グレードの提案

自動車分野 自動車の軽量化、カーエレクトロニクス化、ハイブリッド化が進む。

“ナノアロイ”をはじめとする当社独自のポリマーアロイ技術を活かした新規グレードの開発

樹脂コンパウンド、フィルム、繊維の各分野に展開する総合PPSメーカーとして、世界ナンバーワンのポジションを一層強化



# カーボンナノチューブ分散高性能有機半導体材料を創出 **TORAY** Innovation by Chemistry

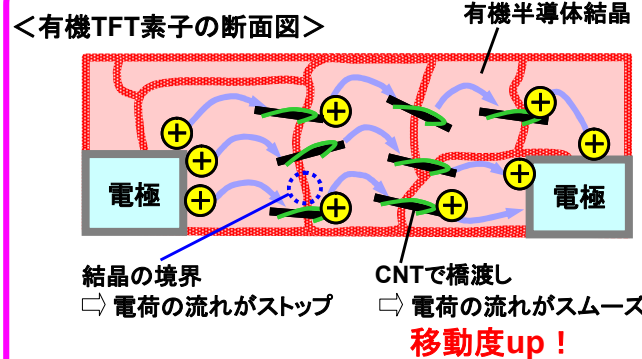
ナテクと有機合成化学との融合により、独自に開発した有機半導体と単層カーボンナノチューブ(単層 Carbon-Nanotube :以下「単層 CNT」)をハイブリッド(複合)化し、アモルファスシリコン並みの高い移動度を示す塗布型有機半導体材料の創出に成功。本材料を用いて作製した有機薄膜トランジスタ(有機 Thin Film Transistor :以下「有機TFT」)素子性能は、塗布型有機TFTでは世界最高レベルを実現。

## 薄膜トランジスタ(TFT)の種類

種類	アモルファスシリコンTFT	有機TFT	
		低分子半導体使用	高分子半導体使用
特徴	移動度が高く、また、量産技術確立済み	比較的移動度が高い	塗布プロセスで製膜可能で低コスト化の可能性あり
欠点	高真空、高温装置が必要で、コストダウンに限界	真空プロセスによる製膜が必要	移動度が低く、また、大気中で性能低下

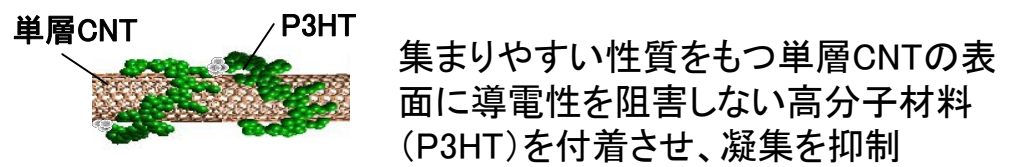
高い移動度でかつ大気安定な塗布型有機半導体材料が切望されていた

## 開発した高性能塗布型有機半導体材料



電荷の流れが遅い有機半導体結晶間を単層CNTで橋渡しし、電流の流れをスムーズにさせることに成功

(1) CNT分散技術により、高い移動度を実現



(2) 酸化に対して安定な分子構造を取り入れ、大気中で長期保存に対しても高い性能を維持

本材料の開発により、フレキシブルディスプレイ等の新しいエレクトロニクス製品の実現に貢献できると期待。有機TFTの実用化に向け、2年後を目途に材料基本技術の確立を目指す。

本資料中の2009年3月期の業績見通し及び事業計画・将来展望についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。

本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。